

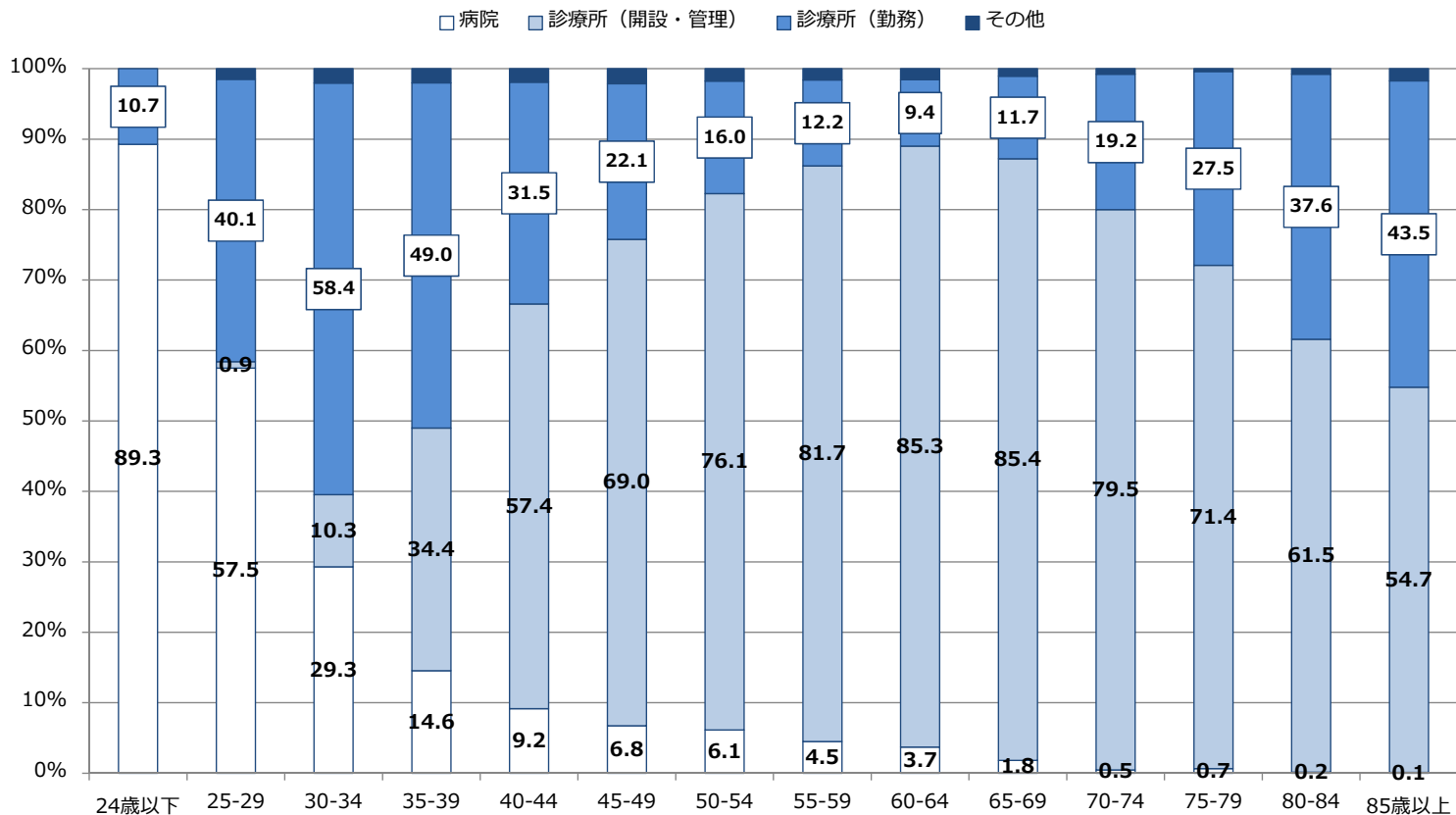
歯科医師需給問題を取り巻く状況

歯科医師需給問題に関する厚生労働省の取組み（平成18年以降）

H18	○「歯科医師数の養成数の削減等に関する確認書（平成18年8月31日 文部科学大臣 厚生労働大臣）」が取り交わされる 歯科医師については、以下のとおり、養成数の削減等に一層取り組む。 （1）歯学部定員については、各大学に対して更に一層の定員減を要請する。 （2）歯科医師国家試験の合格基準を引き上げる。 ○「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会」において、下記の数字が報告 ・現時点で歯科医師数の伸びをゼロとし、新規参入歯科医師の9割が稼働すると仮定すると、新規参入歯科医師数を1,200人程度とする必要がある。
H19	○「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」を踏まえて合格基準を見直し（H22試験から運用） ・新卒受験者の知識、臨床能力等の水準を基本 ・一般問題と臨床実地問題については、内容が近接した領域を統合して評価（相対基準による評価項目が2→3に変更） ほか
H21	○歯科公私立歯科大学において、歯学部生および卒業生に対する進路相談等に関する事業（歯科医師臨床研修支援事業）を予算計上（～H22）
H24	○「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」を踏まえて合格基準を見直し（H26試験から運用） ・各領域ごとの必要最低点の設定

主として従事している歯科医師の就業場所（年齢階級別）

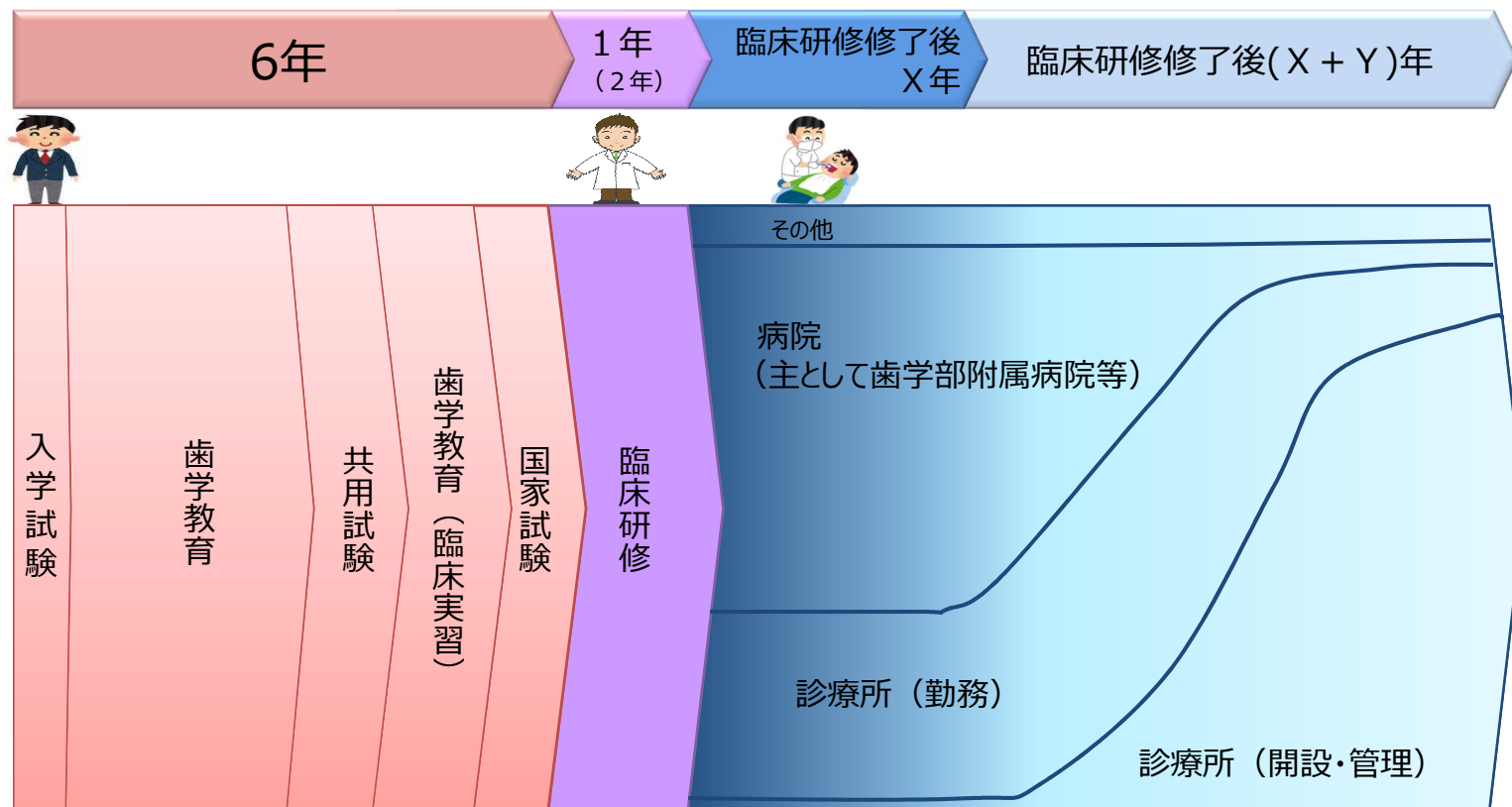
年齢が高くなるにつれて**65～69歳までの年齢階級まで相対的に診療所（開設・管理）の割合が多くなっている。**



（出典：H24医師・歯科医師・薬剤師調査）

3

歯科医師のキャリアパスについて（イメージ図）

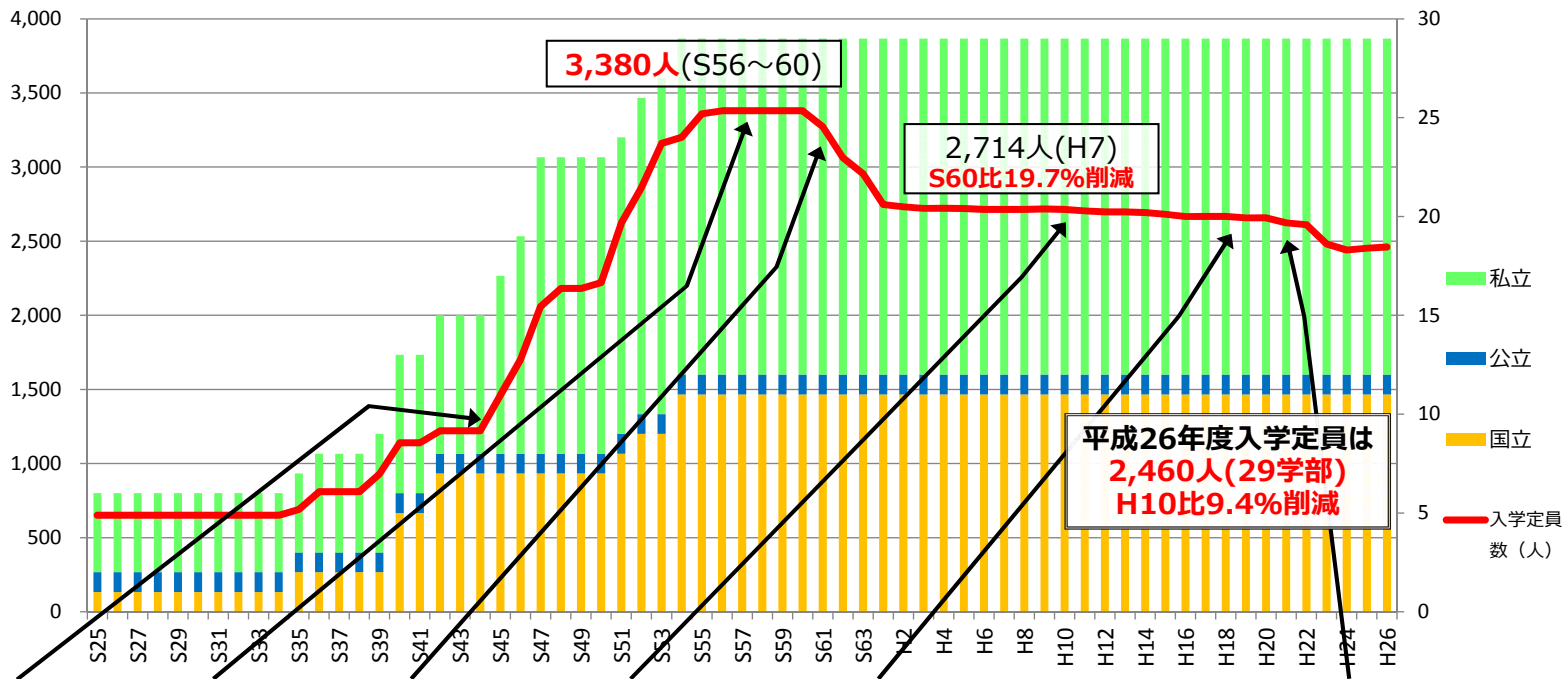


注）H24医師・歯科医師・薬剤師調査結果を基にイメージ図を作成したものであり、必ずしも正確な数値を示したものではありません

4

歯学部入学定員

歯学部数



●S44.2
【国民生活大綱】
→S60までに人口10万人対歯科医師数50人程度を目標とする。

●S57.9
【閣議決定】
→歯科医師数に関する合理的な養成計画の確立について検討を進める。

●S61.7
【将来の歯科医師需給に関する検討委員会】
→新規参入歯科医師を20%程度削減すべきとの意見
※S70(H7)×ド

●H10.5
【歯科医師の需給に関する検討会報告書】
→新規参入歯科医師を10%程度削減すべきとの提言

●H18.8
【文部科学・厚生労働大臣による確認書】
→歯科医師の養成数の削減等に一層取り組む
●H18.12
【今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上に関する検討会中間報告】
→H10検討会提言の実現に向けて大学の取組を期待

●H21.1
【歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第一次報告】
→入学者の確保が困難な大学等に関しては入学定員の見直しを検討

5

医道審議会歯科医師分科会歯科医師国家試験制度改善検討部会について

歯科医師国家試験の実施方法等の改善を行うため、おおむね4年に1度、医道審議会歯科医師分科会の下に設置。同報告書を踏まえ、翌年度、試験出題基準を見直す。

次回は、平成27年度に設置予定。

なお、毎年、毎年の国家試験の実施は、同報告書を踏まえ、医道審議会歯科医師分科会が年度当初方針を審議。

○検討内容（前回（平成23年度）の検討内容）

- ・ 出題方法（出題数や出題形式等）
- ・ 出題基準の見直しの方向
- ・ 合格基準 等

（参考）

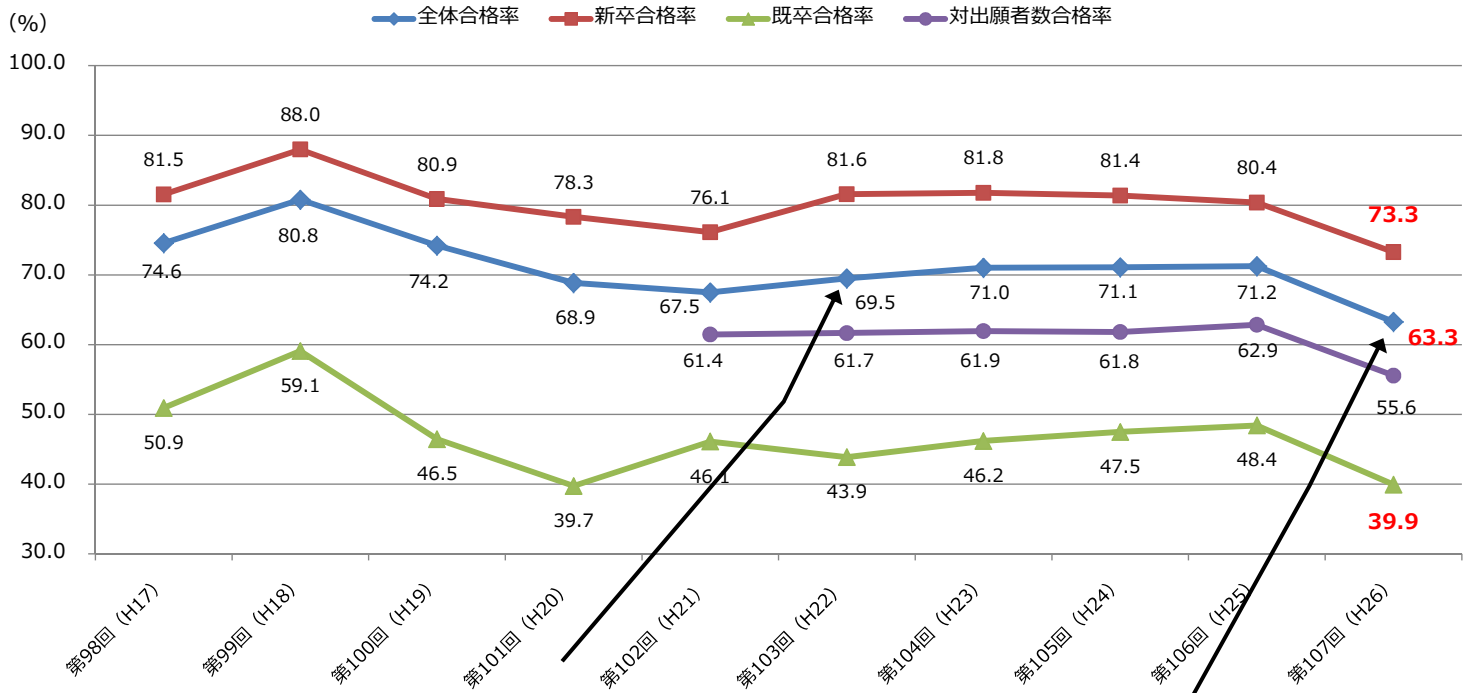
○現在の歯科医師国家試験

- ・ 2日間で合計365題（必修問題70題、一般問題190題、臨床実地問題105題）
- ・ 合格基準は、必修問題の絶対基準、一般問題・臨床実地問題の相対基準、必要最低点、禁忌肢の選択数

6

歯科医師国家試験国家試験合格率の推移

H26歯科医師国家試験の合格率は**63.3%**となっており、いずれの年も**新卒者の合格率は既卒者を上回っている**。



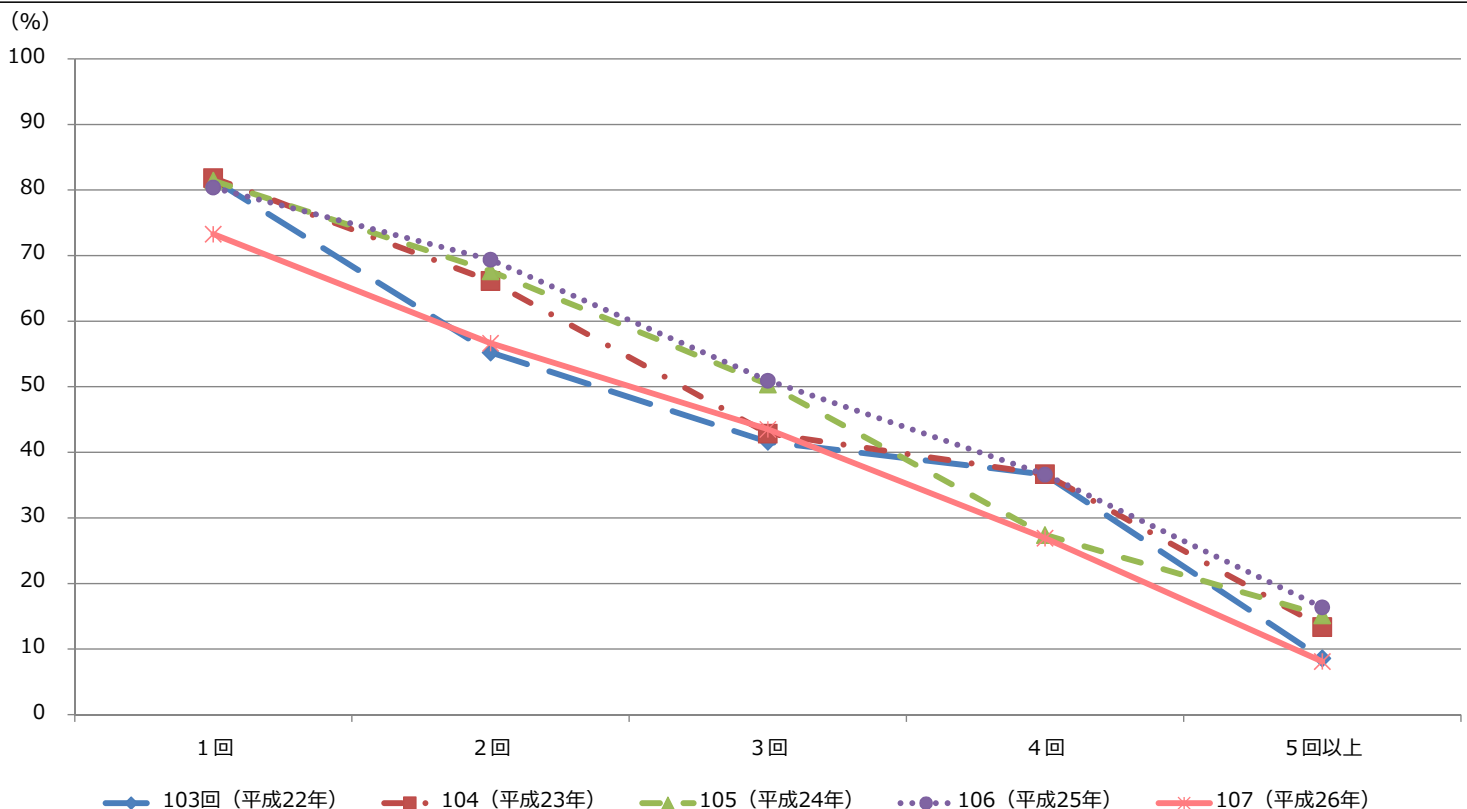
平成19年「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」を踏まえて合格基準を見直し (H22試験から運用)
 ・新卒受験者の知識、臨床能力等の水準を基本
 ・一般問題と臨床実地問題については、内容が近接した領域を統合して評価 (相対基準による評価項目が2→3に変更)

平成24年「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」を踏まえて合格基準を見直し (H26試験から運用)
 ・各領域ごとの必要最低点の設定

注) 出願者数については、平成21年試験から公表

歯科医師国家試験受験可能回数別合格率の推移 (H22年試験)

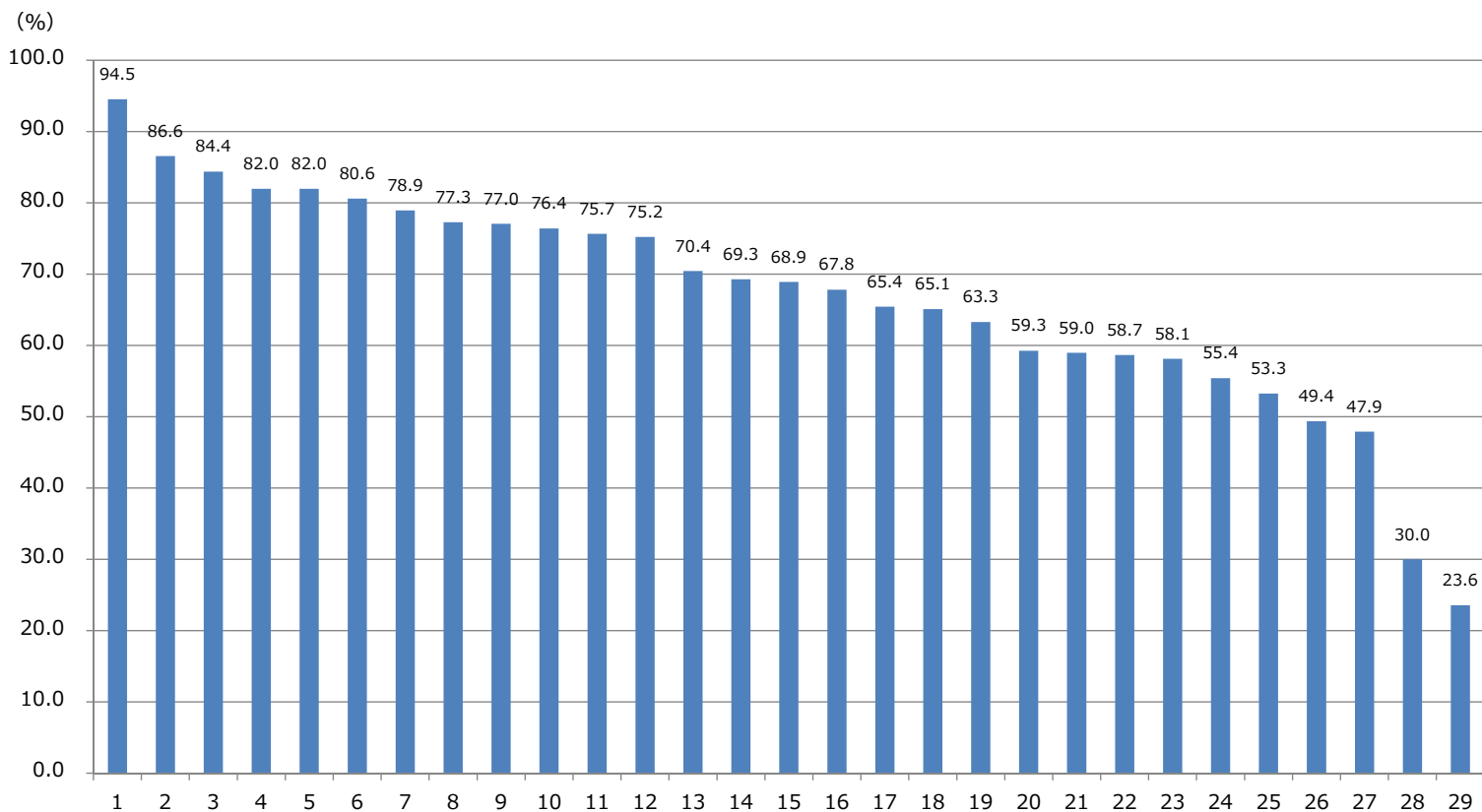
受験可能回数 (卒業経過年) が増加するほど合格率が低下している。



注) 受験可能回数 1 回とは、試験実施年に卒業した者 (新卒者) をいい、受験可能回数 2 回とは、試験実施年の前年に卒業した者 (既卒者) をいう。

歯科医師国家試験各大学別合格率（H26試験・全体）

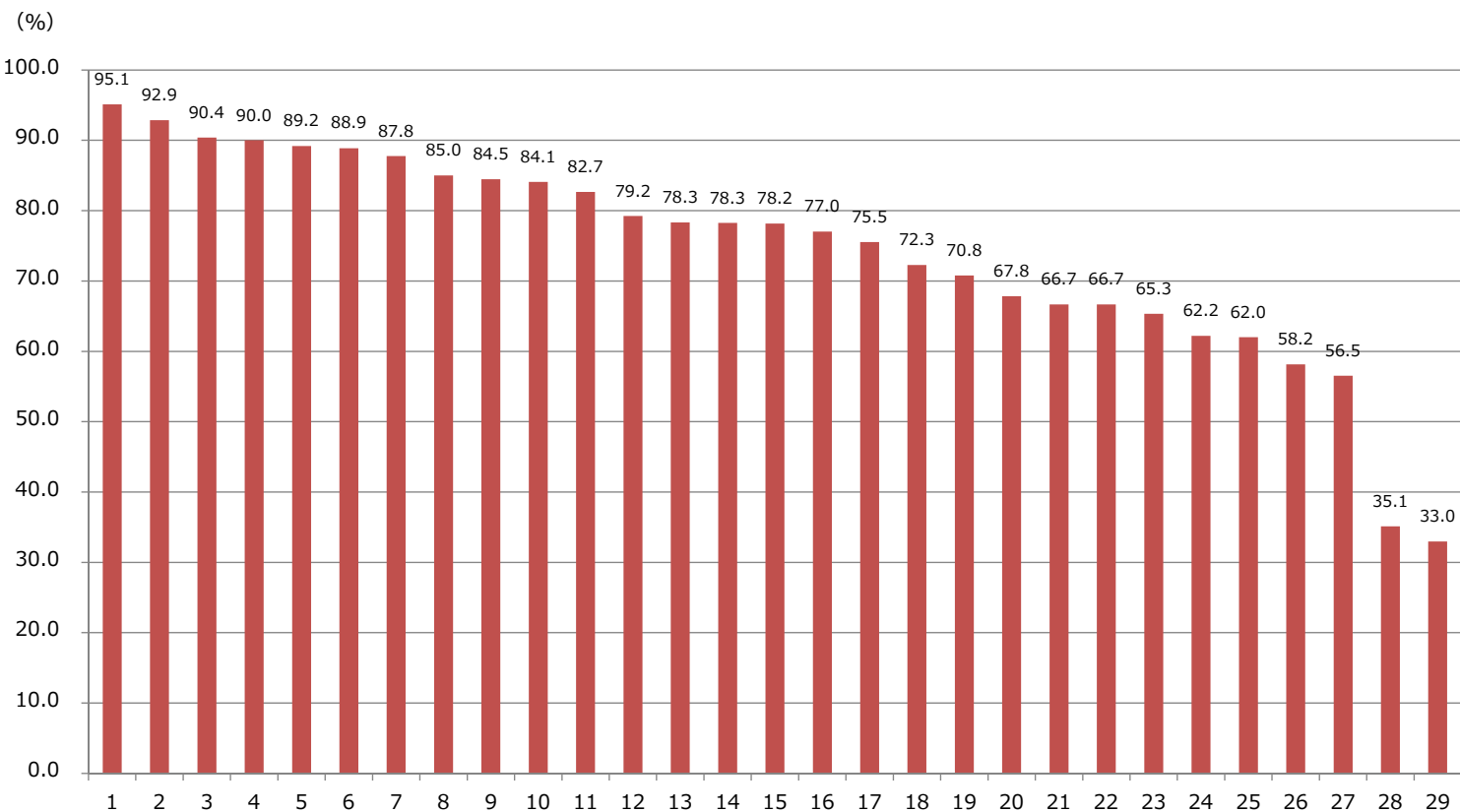
歯科医師国家試験合格率について、大学間で開きがある。



9

歯科医師国家試験各大学別合格率（H26試験・新卒者）

新卒者合格率についても大学間で開きがある。



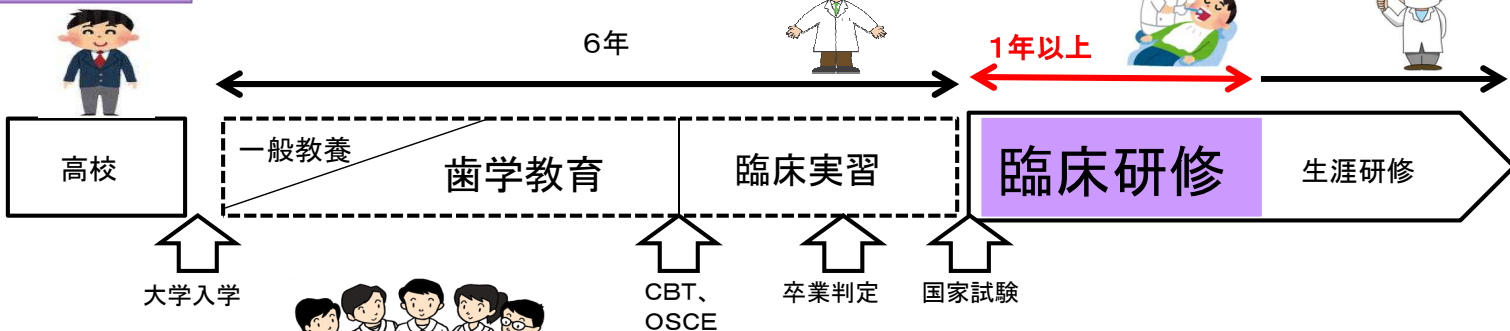
10

歯科医師臨床研修制度について

歯科医師臨床研修制度は、医師臨床研修の必修化から2年後の**平成18年度**より、従来の努力義務から必修化する形で導入された。必修化に伴い、**診療に従事しようとする歯科医師は、1年以上、臨床研修を受けなければならない**とされており、臨床研修を修了した者について、その申請により、臨床研修を修了した旨を歯科医籍に登録することとされている。

研修時期

大学教育(6年間)を経て、国家試験に合格(歯科医師免許取得)後から、1年以上



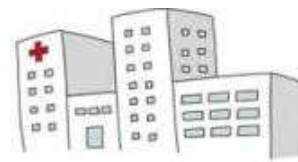
研修体制

研修歯科医は、指導歯科医等の指導の下、選択した研修プログラム(臨床研修の目標等)に沿った研修を行う。
研修実施期間や到達目標、臨床歯科医としての適正を評価され、修了認定が行われる。

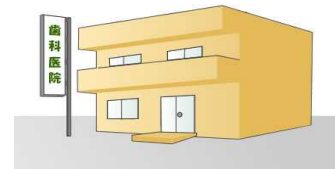
〈参考〉

研修歯科医の募集数: 3,603名(平成26年度)
臨床研修施設数(大学附属病院を含む): 2,428施設(平成26年度)
(歯科保健課調べ)

研修場所



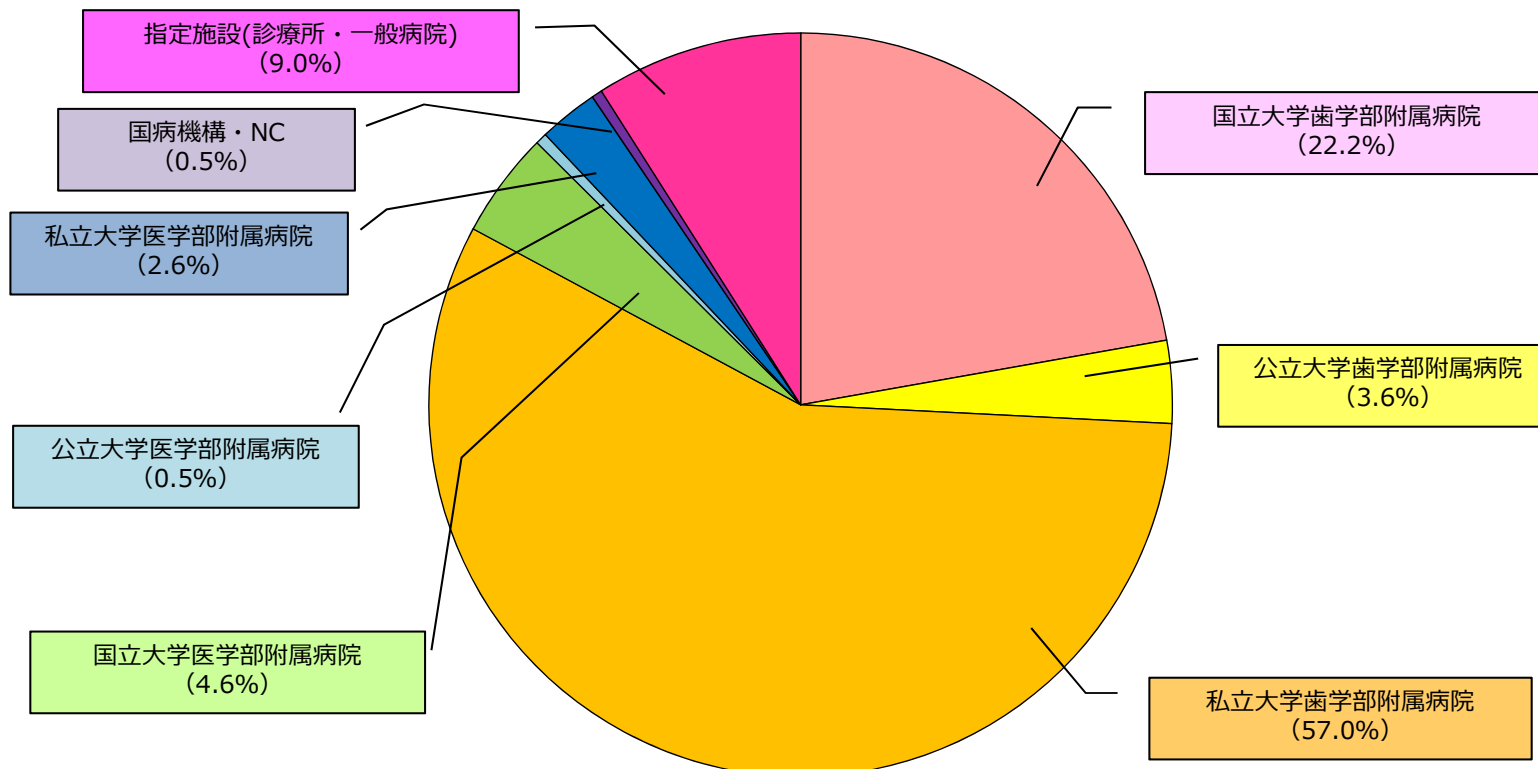
大学附属病院(歯科・医科)



厚生労働大臣が指定する
病院又は(歯科)診療所

主として臨床研修を受けている施設(単独型・管理型臨床研修施設のみ)

研修歯科医の大部分が**主として歯学部附属病院で研修を受けている**。



(出典: H26歯科医師臨床研修修了者に対するアンケート調査)

臨床研修施設を選択した理由

臨床研修施設を選択した理由として「**経験できる患者数が多い**」と回答した者が全体的に多かった。

	国立大学歯学部 附属病院	公立大学歯学部 附属病院	私立大学歯学部 附属病院	国立大学医学部 附属病院	私立大学医学部 附属病院	指定施設 (診療所・一般病 院等)
上位 1位	経験できる患者数 が多い 【50.1%】	経験できる患者数 が多い 【63.4%】	経験できる患者数 が多い 【52.2%】	経験できる患者数 が多い 【58.2%】	新しい環境で研修 を行いたい 【60.8%】	経験できる患者 数が多い 【78.1%】
上位 2位	同期の研修医がい る 【48.3%】	慣れた環境で研修 を行いたい 【52.1%】	慣れた環境で研修 を行いたい 【45.7%】	病棟管理棟の研修 が充実している 【53.8%】	経験できる患者数 が多い【58.8%】	症例内容が幅広 い 【61.2%】
上位 3位	症例内容が幅広い 【46.9%】	高頻度治療が経験 できる 【45.1%】	症例内容が幅広い 【44.8%】	新しい環境で研修 を行いたい 【44.0%】	症例内容が幅広い 【56.9%】	新しい環境で研 修を行いたい 【50.6%】
上位 4位	慣れた環境で研修 を行いたい 【41.0%】	症例内容が専門に 特化している 【40.8%】	同期の研修医がい る【40.6%】	症例内容が幅広い 【40.7%】	病棟管理棟の研修 が充実している 【45.1%】	高頻度治療が経 験できる 【36.0%】
上位 5位	施設・設備が充実 している 【37.8%】	症例内容が幅広い 【39.4%】	高頻度治療が経験 できる【26.1%】	臨床研修施設が実 家から近い 【37.4%】	症例内容が専門に 特化している 【33.3%】	給与が良い 【30.3%】

注) 回答が少なかった公立医学部附属病院、国病機構・NCで研修を受けている者は除く

(出典：H26歯科医師臨床研修修了者に対するアンケート調査) 13

余 白

歯科医療の提供について

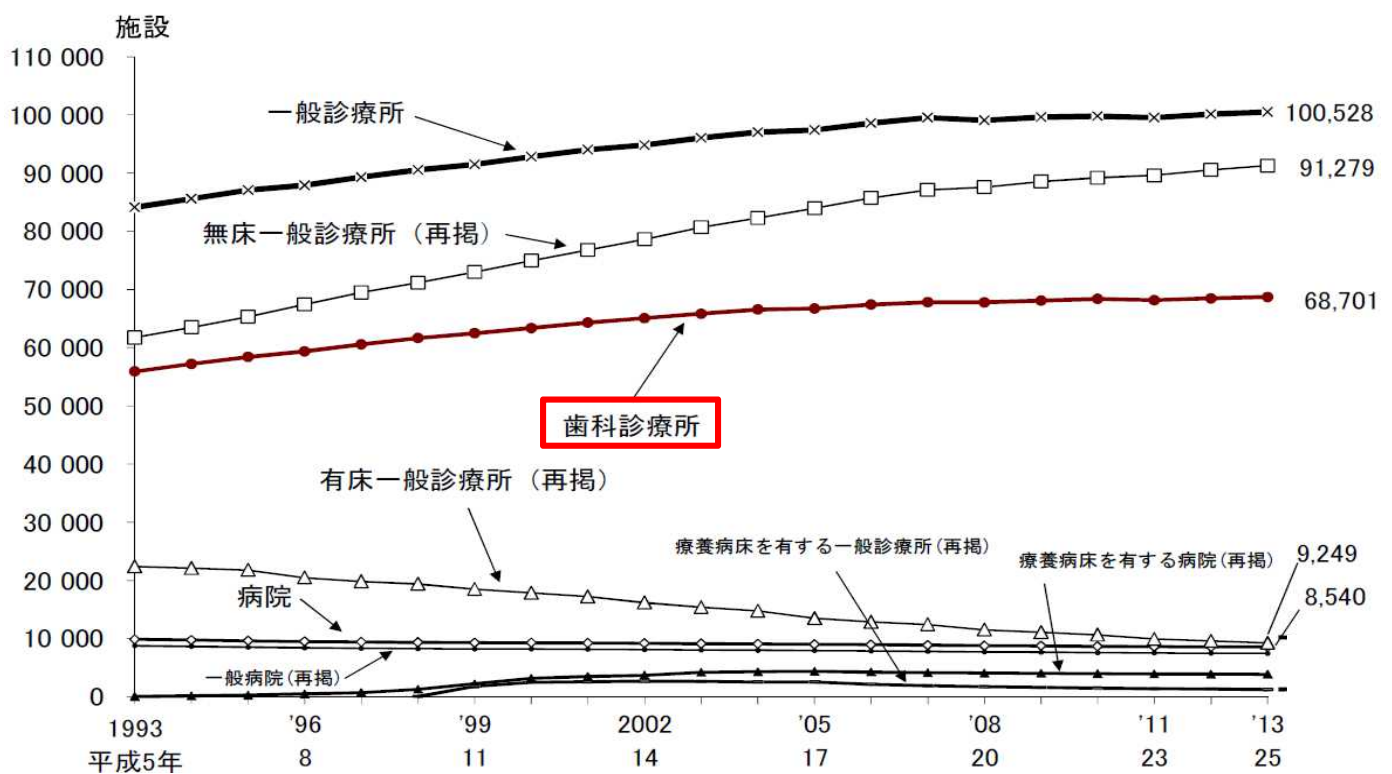
15

医療施設数（歯科診療所）の年次推移

第1回歯科医師の資質向上等
に関する検討会

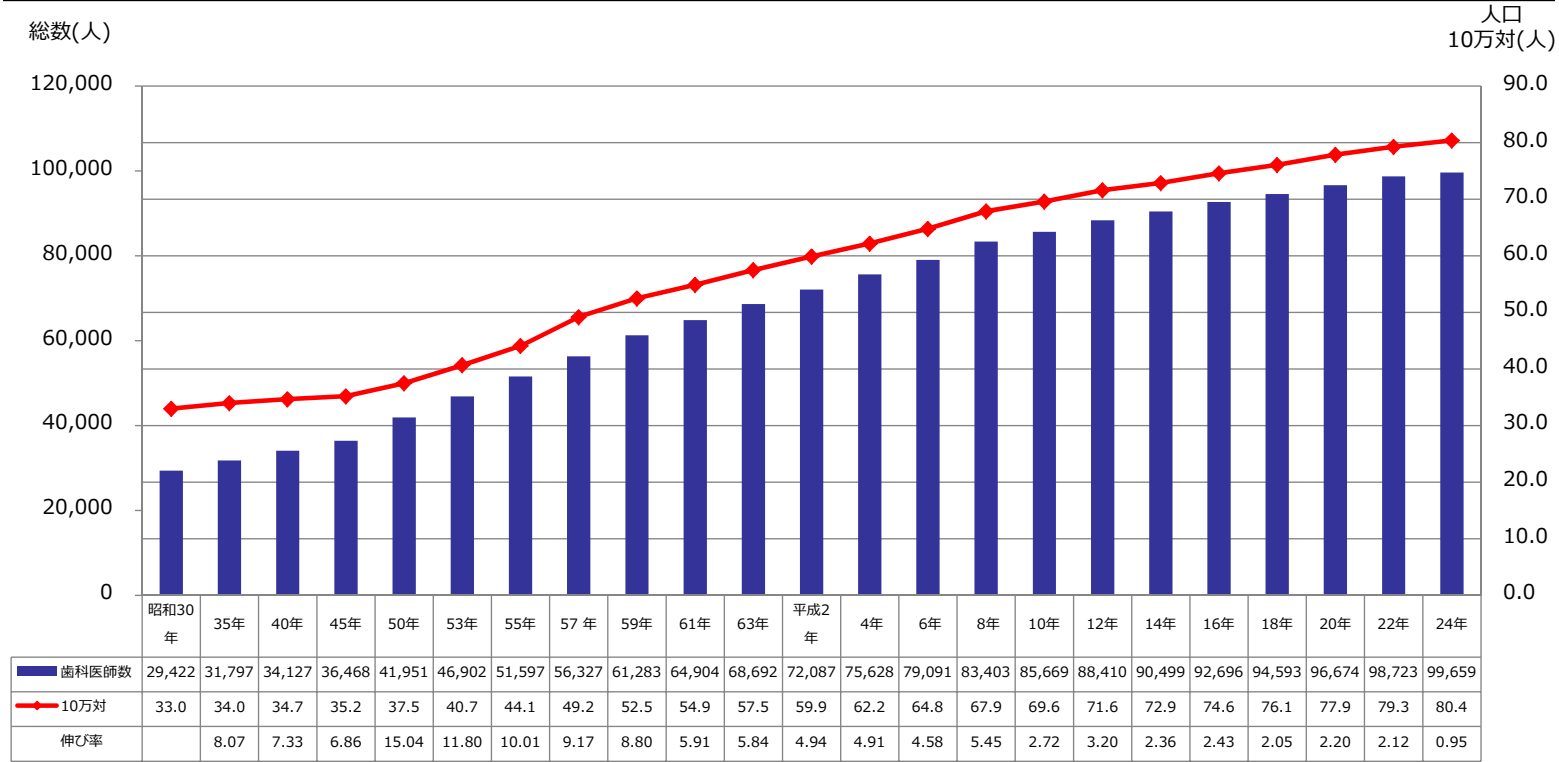
資料
4

歯科診療所の施設数は52,216施設（平成2年）から68,384施設（平成22年）と20年間で増加しているが、近年の平成23年医療施設調査では廃止・休止の歯科診療所が開設・再開を上回り228施設減少した。平成24、25年は増加しており、**平成25年は68,701施設（対前年：318施設増）**である。



16

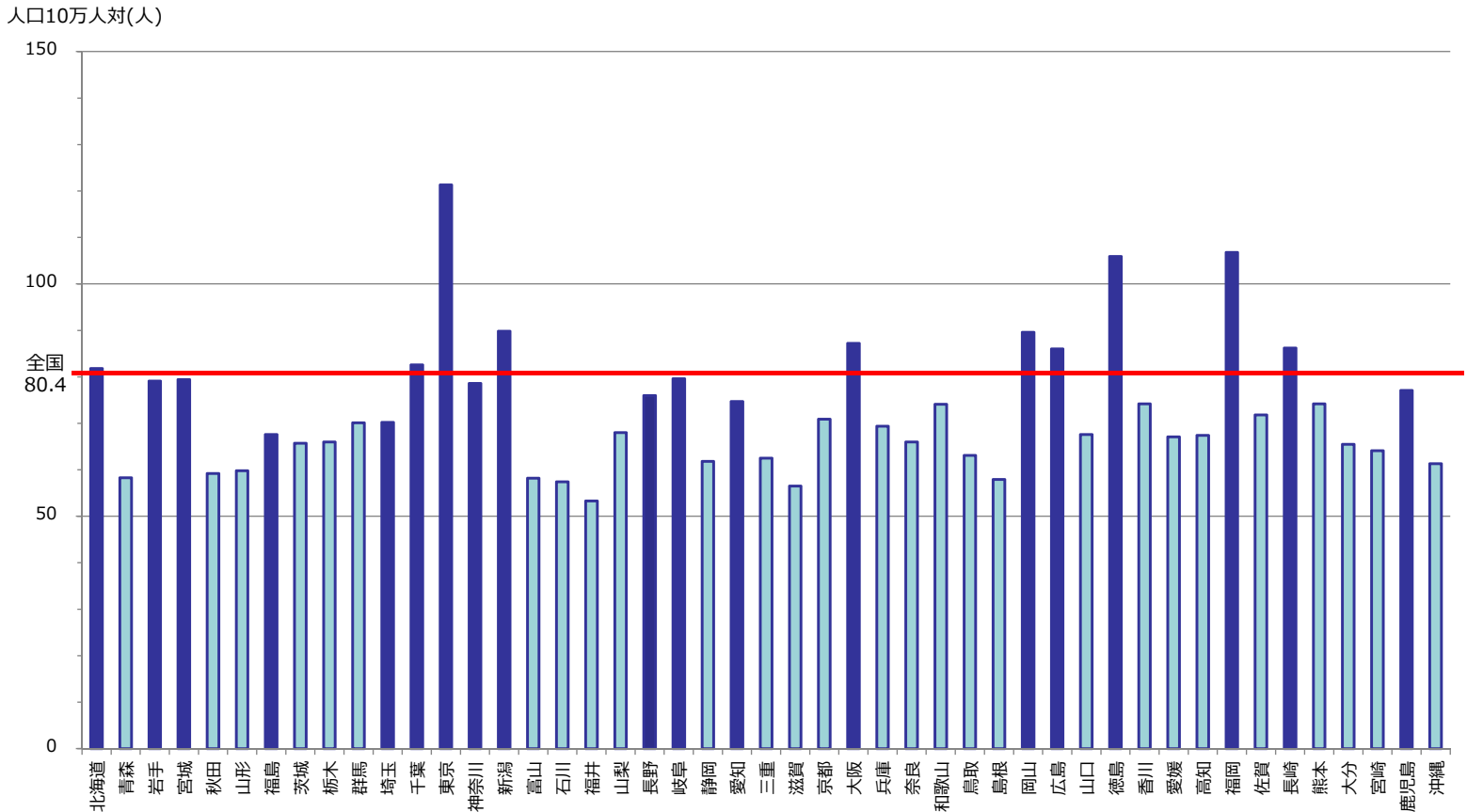
◎平成24年の**歯科医師総数は102,551人**、そのうち**医療施設従事者数は99,659人**
◎人口10万対歯科医師数は、S45：35.2人→S53：40.7人→H4：62.2人→H14：72.9人→H24：80.4人と増加
◎医療施設に従事する歯科医師の伸び率（平成22年→平成24年）は、**0.95%**とやや鈍化



(出典：医師・歯科医師・薬剤師調査)

人口10万人対歯科医師数

歯科大学（歯学部）を設置している都道府県では人口10万人対の歯科医師数が相対的に多い。

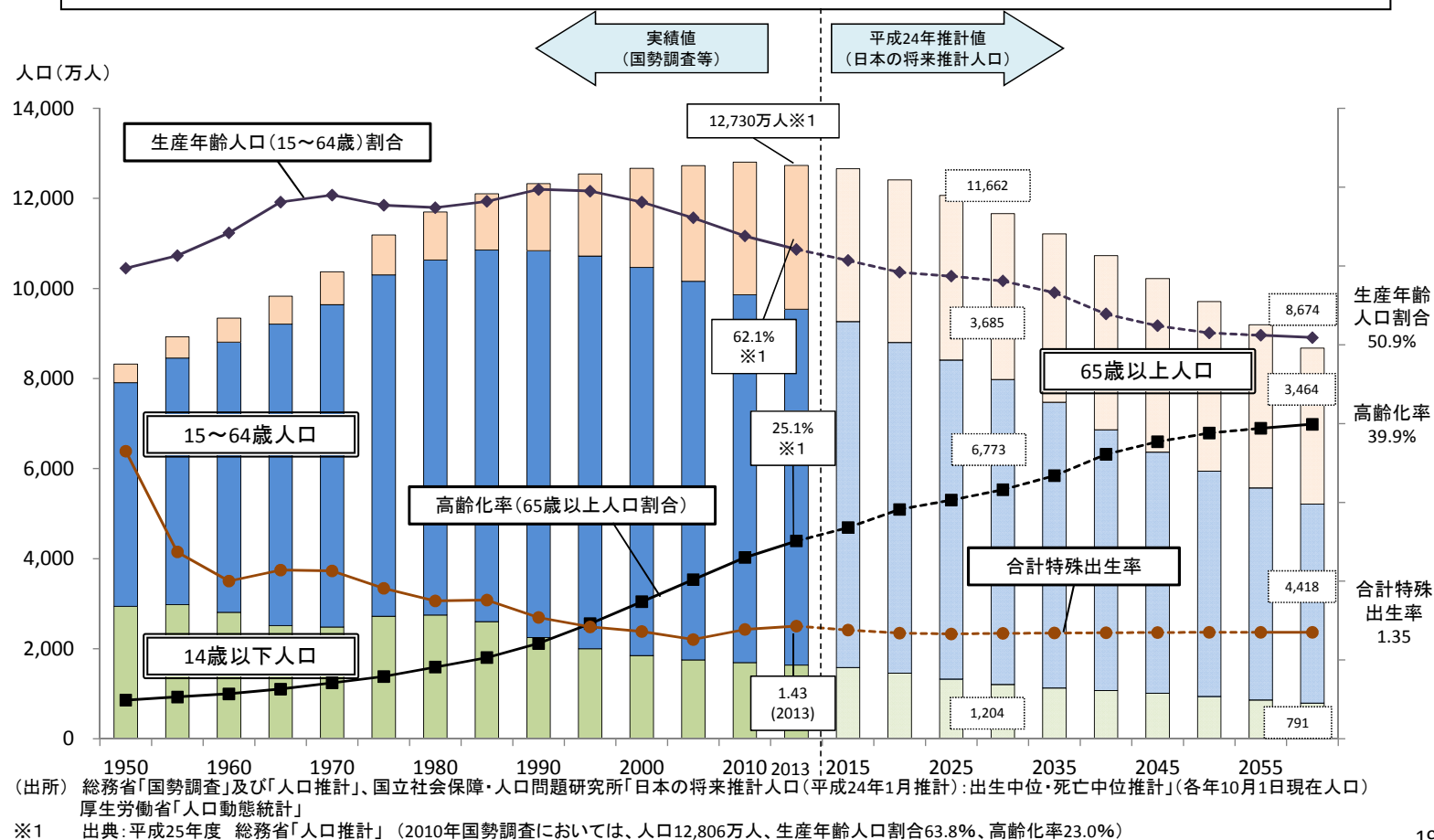


注）濃線は歯科大学（歯学部）を設置している都道府県

(出典：平成24年医師、歯科医師、薬剤師調査)

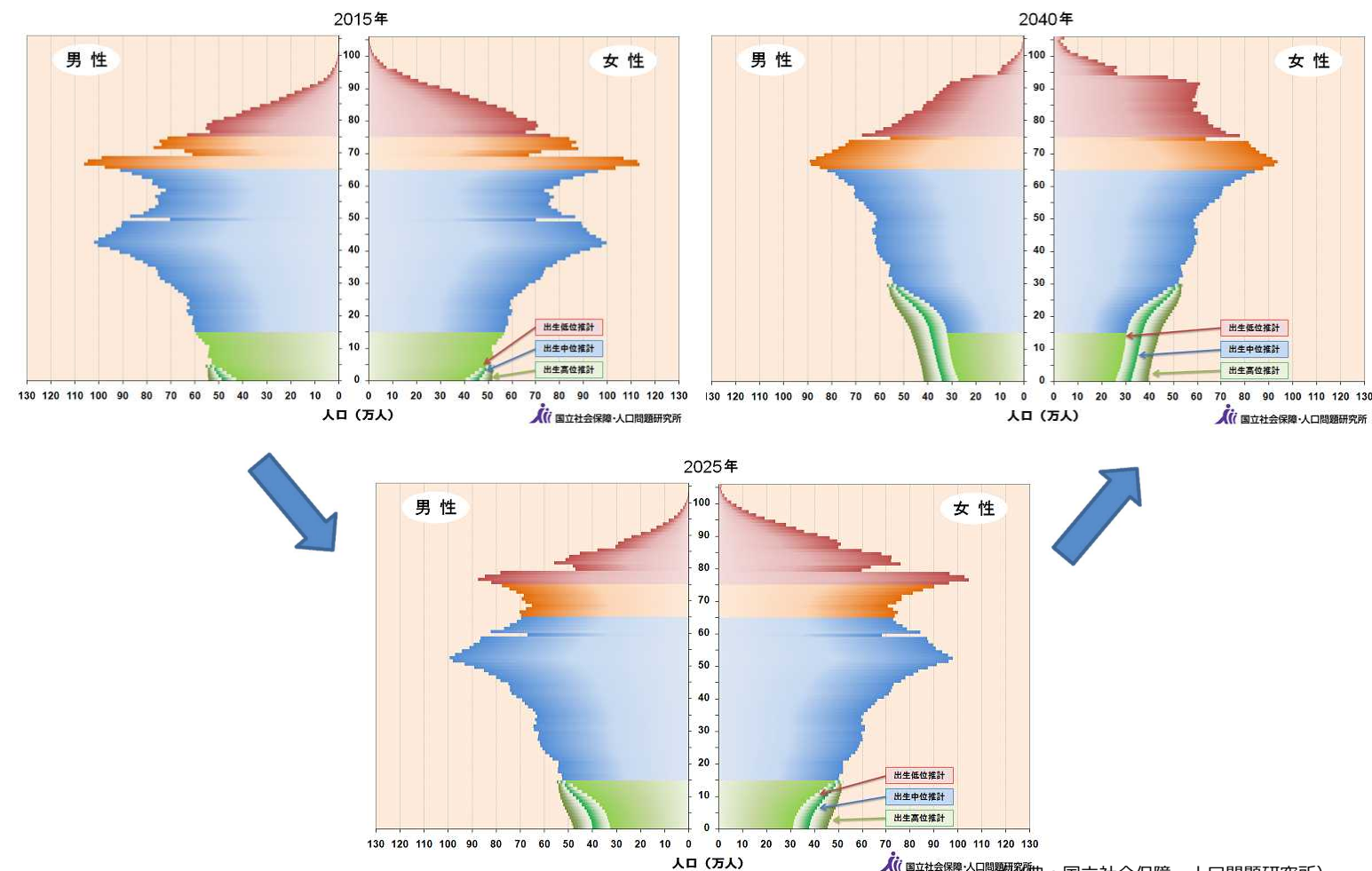
日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



19

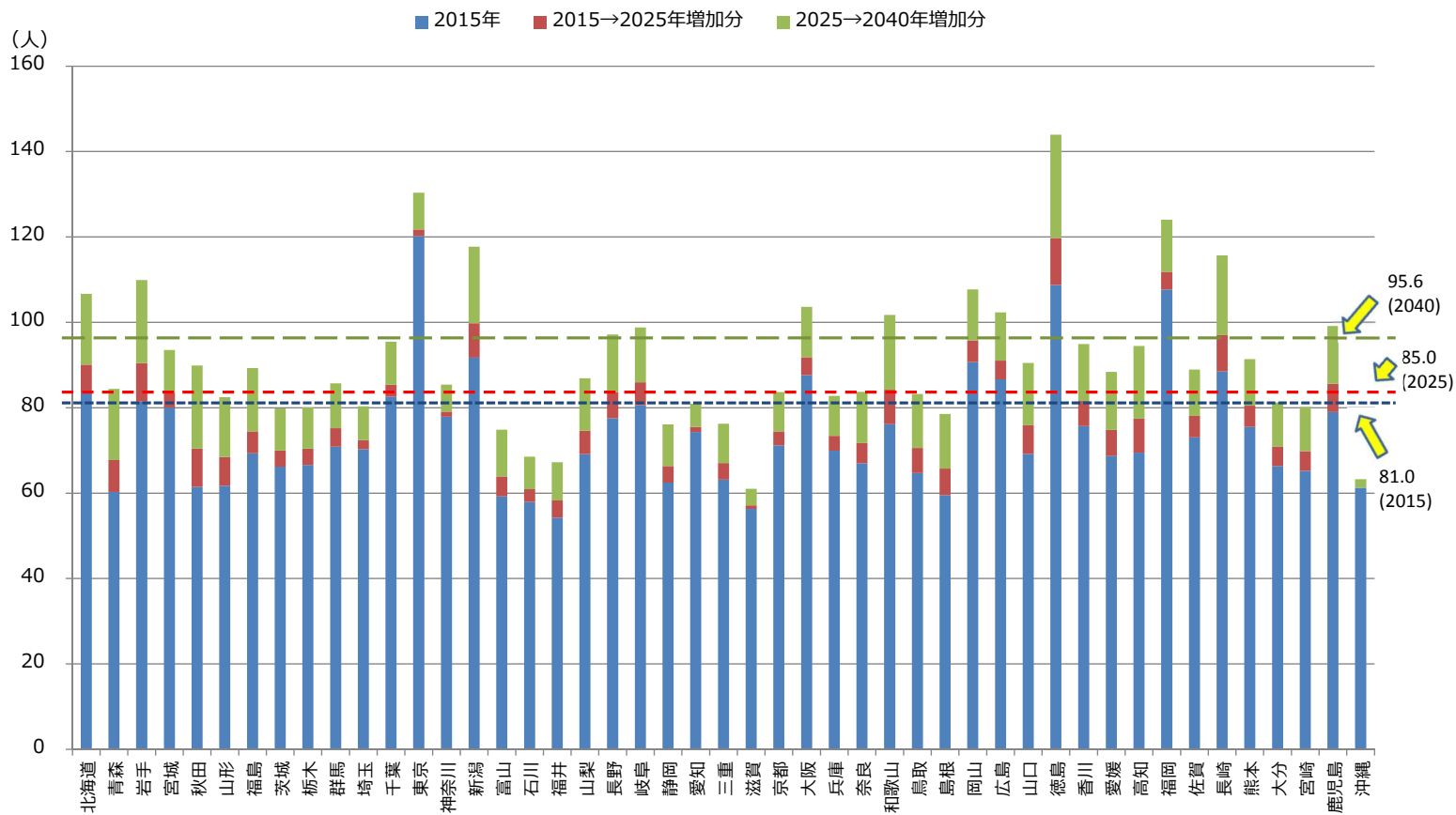
人口ピラミッドの推計



(出典: 国立社会保障・人口問題研究所)

20

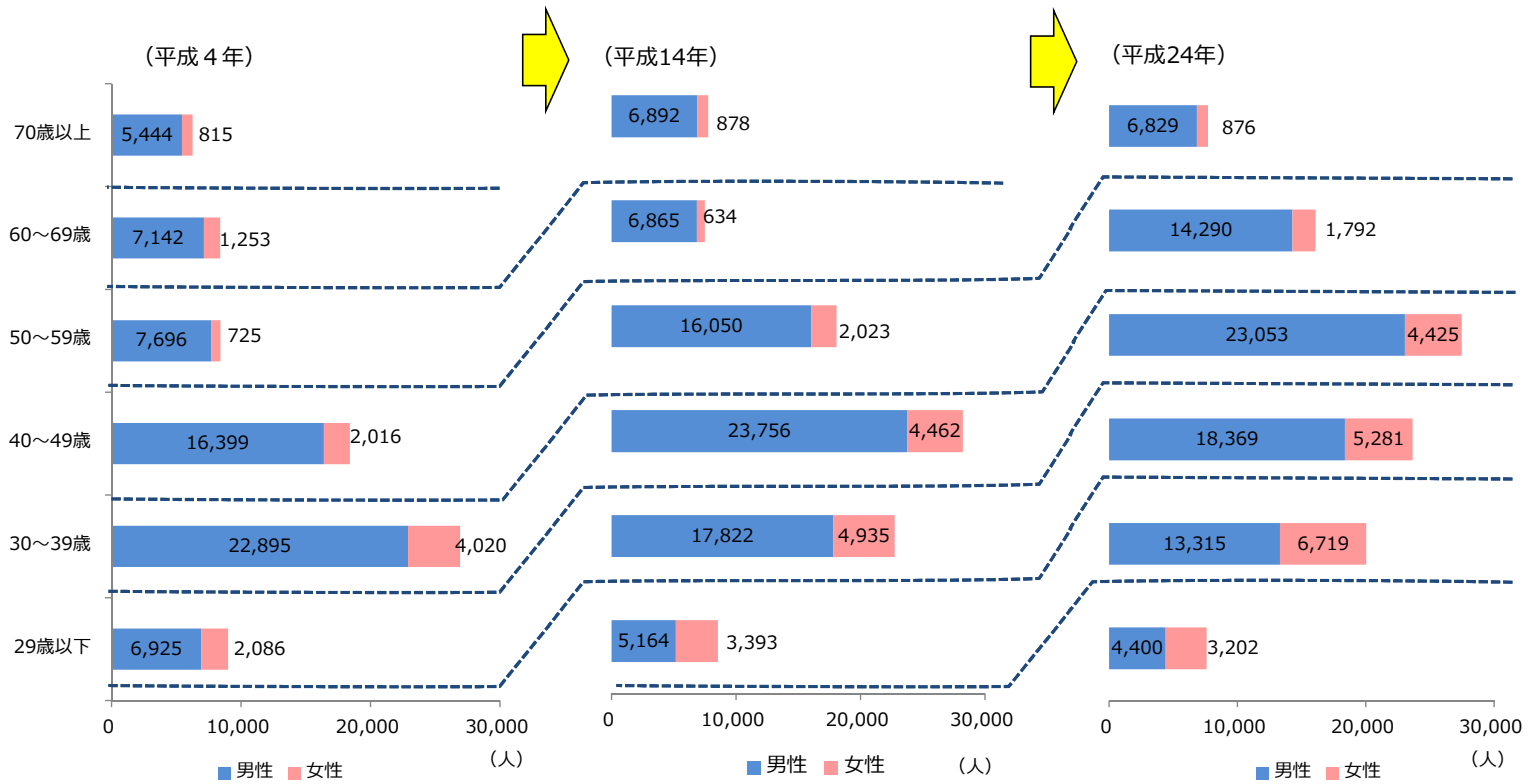
人口推計に基づく人口10万人対歯科医師数予測



余 白

年齢階級別の歯科医師数の推移

平成24年調査結果で歯科医師数は50歳代が最も多く、各階級別で開きがある。

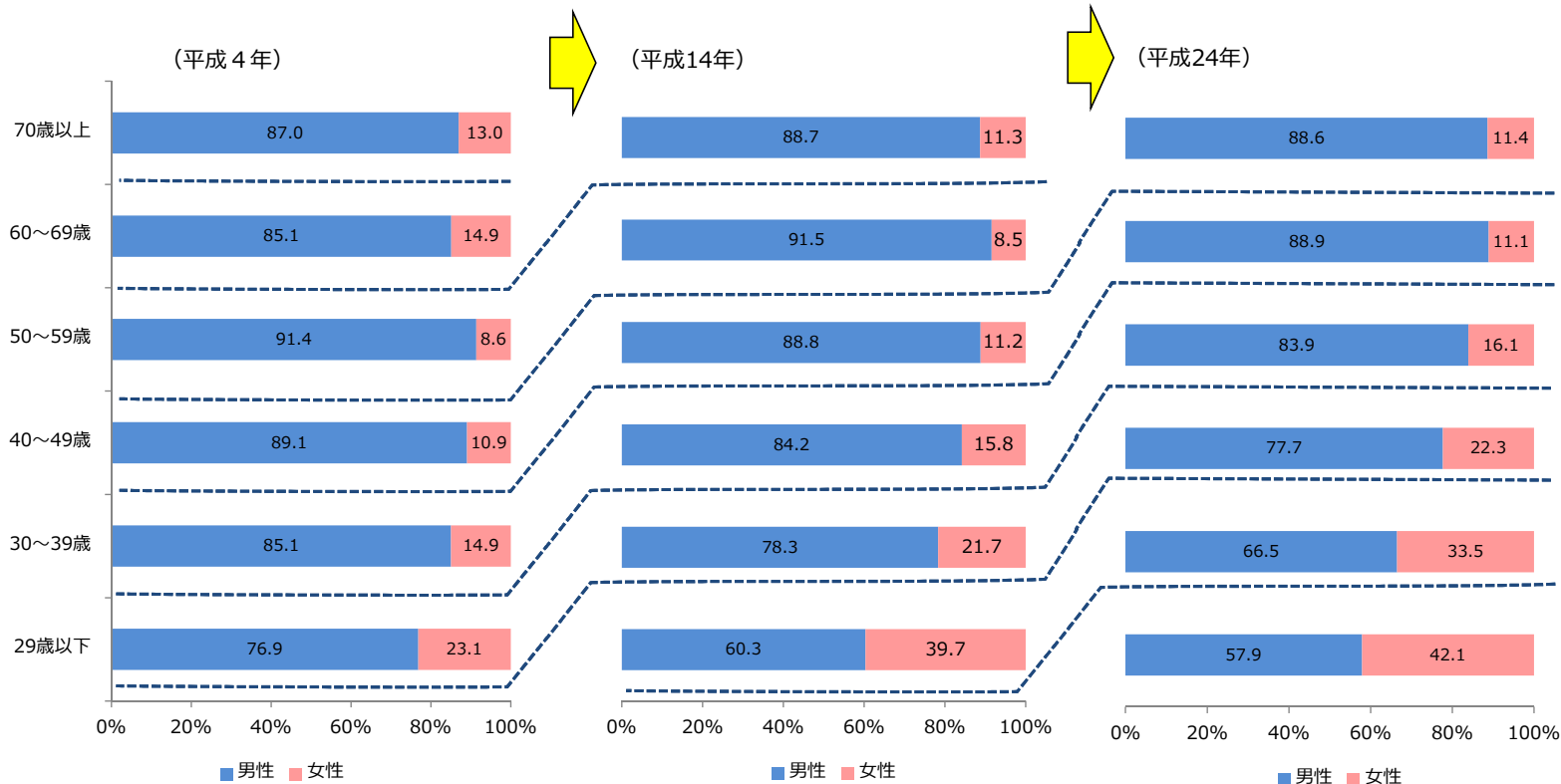


(出典：医師・歯科医師・薬剤師調査)

23

年齢階級別の男女別歯科医師割合の推移

59歳以下の年齢階級において女性歯科医師の割合が増加しており、30歳代の増加率が顕著。

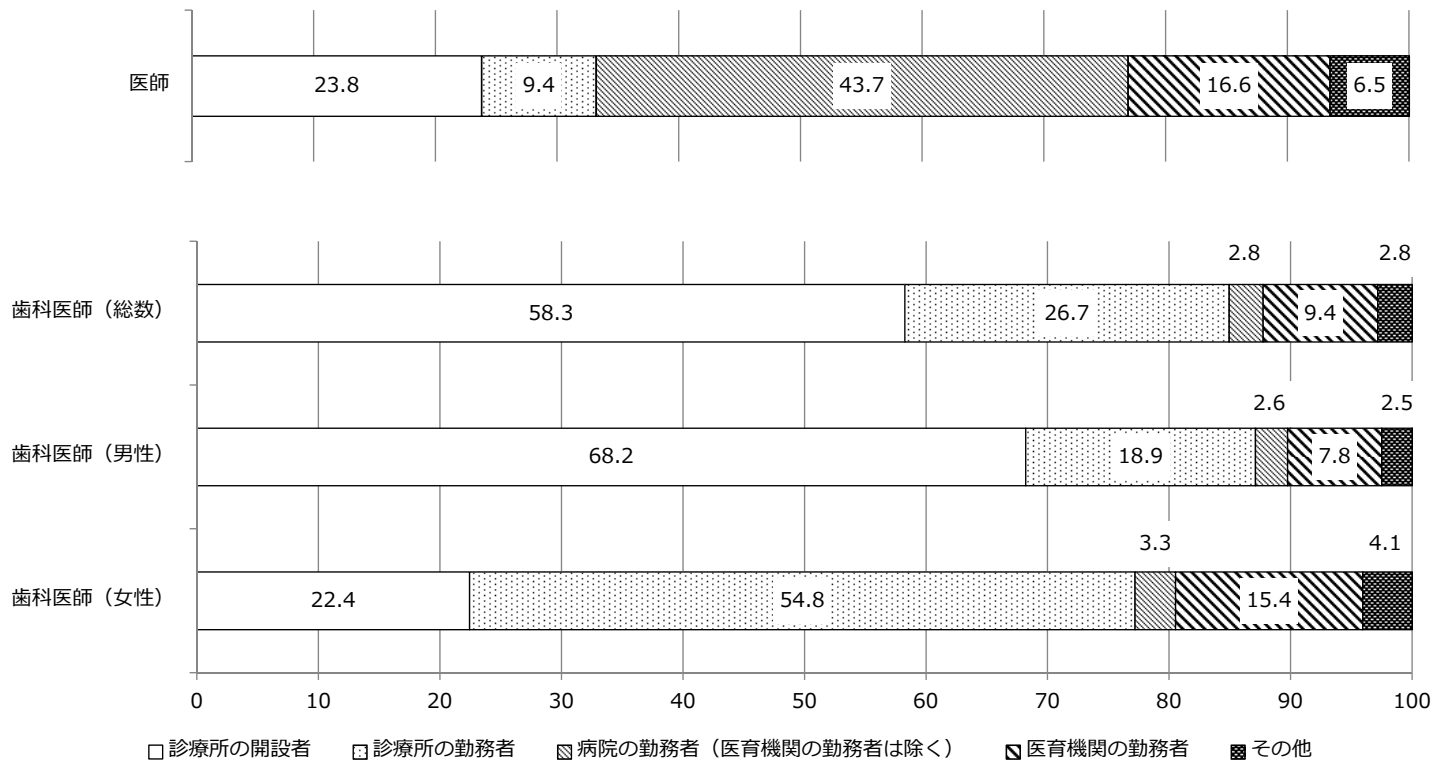


(出典：医師・歯科医師・薬剤師調査)

24

勤務先別の歯科医師の割合

- ◎ 歯科医師の勤務先は診療所の開設者が約 6 割程度を占めており、医師と比較して多い。
- ◎ **男性の歯科医師は診療所の開設者が最も多く、女性の歯科医師は診療所の勤務者が最も多い。**

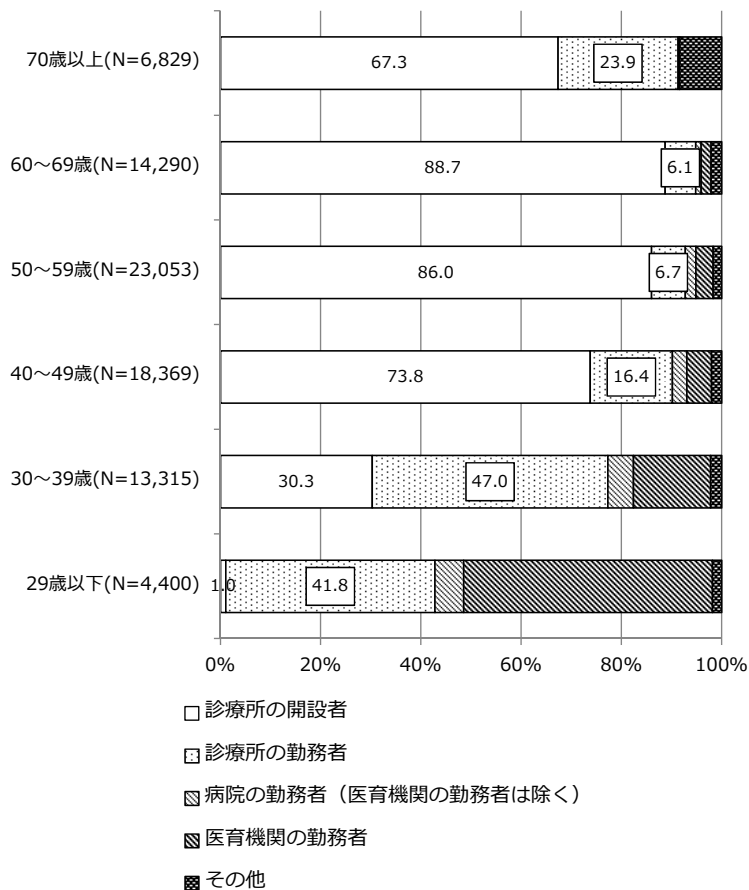


（出典：平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査）

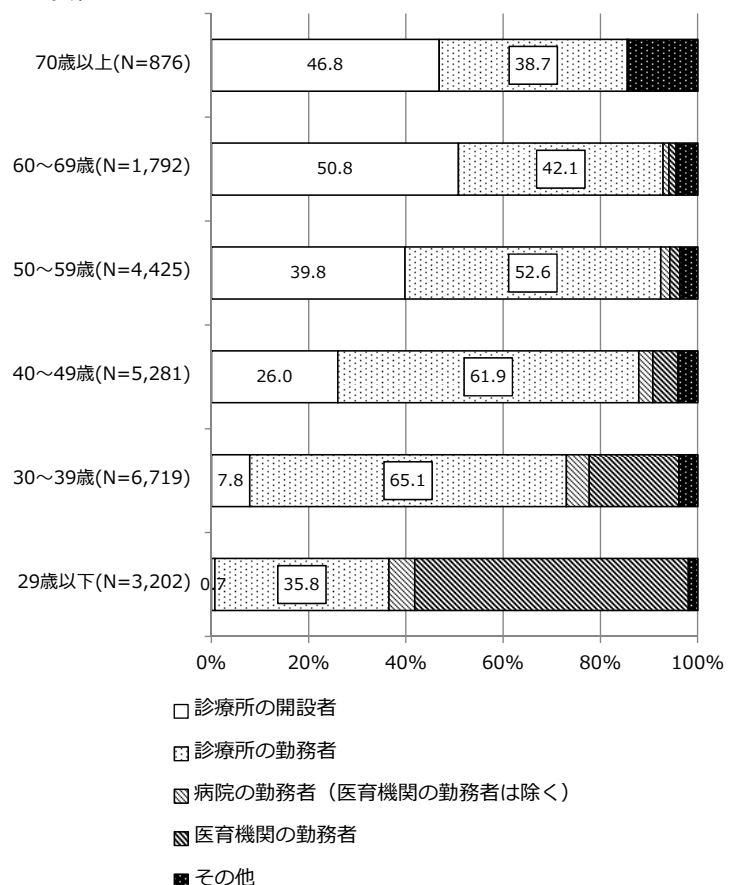
25

勤務先別の歯科医師の割合（男女別）

<男性>



<女性>



（出典：平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査）

26

歯科医療の需要について

27

歯科医療サービスの提供体制の変化と今後の展望

第1回歯科医師の資質向上等に関する検討会

資料
4

● 近年の歯科保健医療を取り巻く状況の変化

- ・高齢化の進展等の人口構造の変化
- ・う蝕の減少等の疾病構造の変化
- ・ITの普及等による患者意識の変化
- ・歯科治療技術の向上

1980年



口腔内症状の発現に伴い歯科診療所を受診

歯科診療所
(歯学部附属病院等と適宜連携)

【患者の特性とその対応】

う蝕等の歯科疾患に対する、う蝕処置、抜歯、補綴治療などの歯の形態回復を目的としつつ、歯科医療機関完結型の歯科医療の提供が主体

2010年



歯科診療所
(歯学部附属病院等と適宜連携)

介護保険施設

【患者の特性とその対応】

う蝕が減少する一方で、高齢化の進展や疾病構造の変化等に伴い、患者の病態像に応じた歯科医療ニーズが高まってきた。

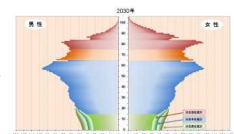
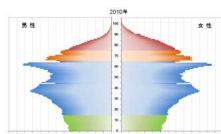
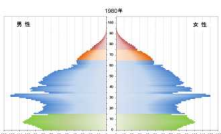
- 8020達成者の推移
S62:8.5%→**H40.2%**
- 12歳児DMF歯数
H6:4.0本→**H25:1.05**

2025年（イメージ）



【患者の特性とその対応】

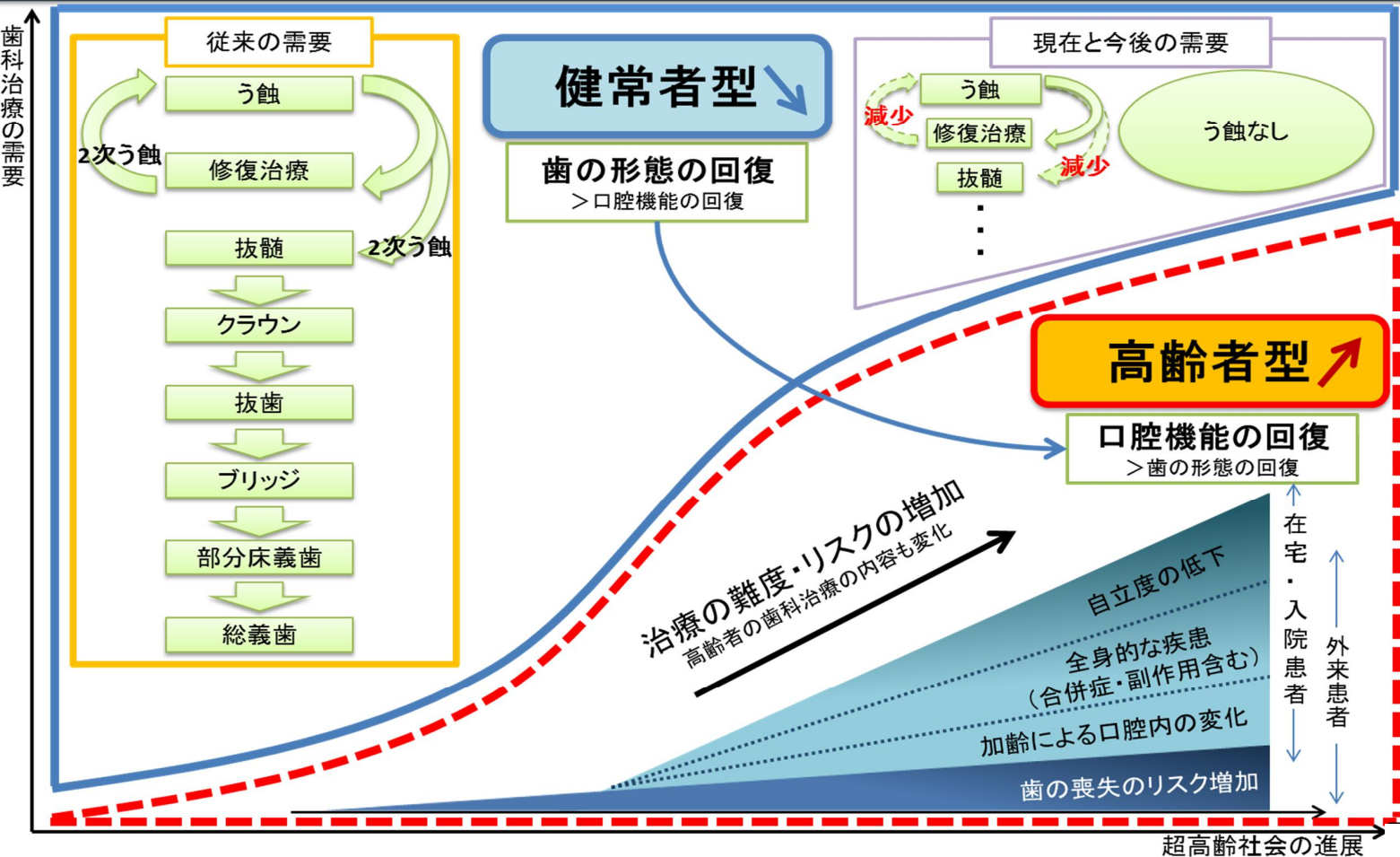
今後、より一層の高齢化が進展する中で、住民のニーズに応えるために、医科医療機関や地域包括支援センター等との連携を含めた地域完結型医療の中での歯科医療の提供体制の構築が予想される。



人口ピラミッドの変化（1980、2010、2030）

出典：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）

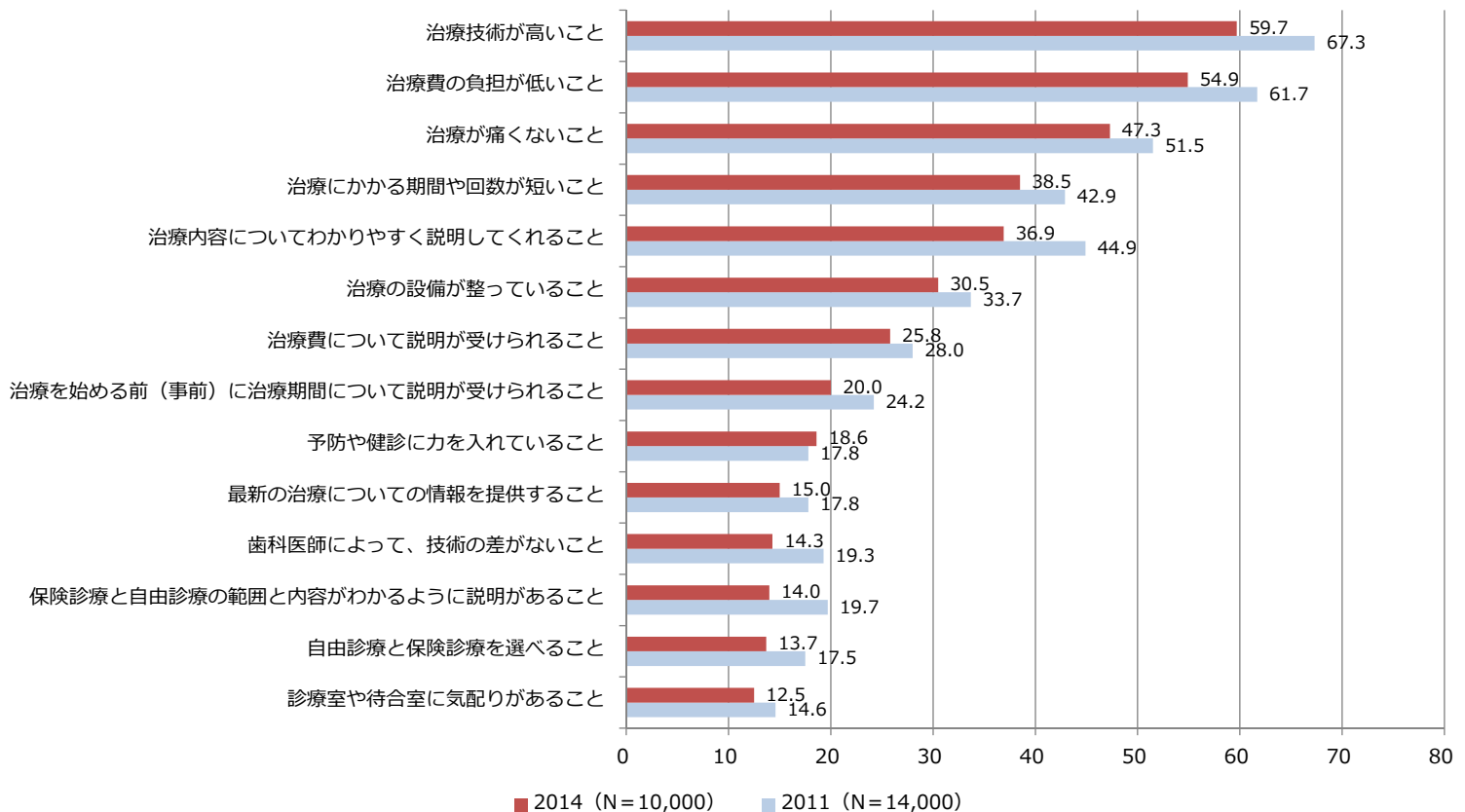
- 1980年代までは、う蝕処置や補綴治療など、歯の形態回復を主体とした医療機関完結型の歯科医療の提供が中心であった。
- しかし近年の歯科保健医療を取り巻く状況の変化に伴い、各ライフステージや身体状況に応じた歯科保健医療サービスを提供できる体制への転換が図られるようになり、これからは地域完結型の歯科医療提供体制の構築が重要である。



29

歯科医師に求められていること

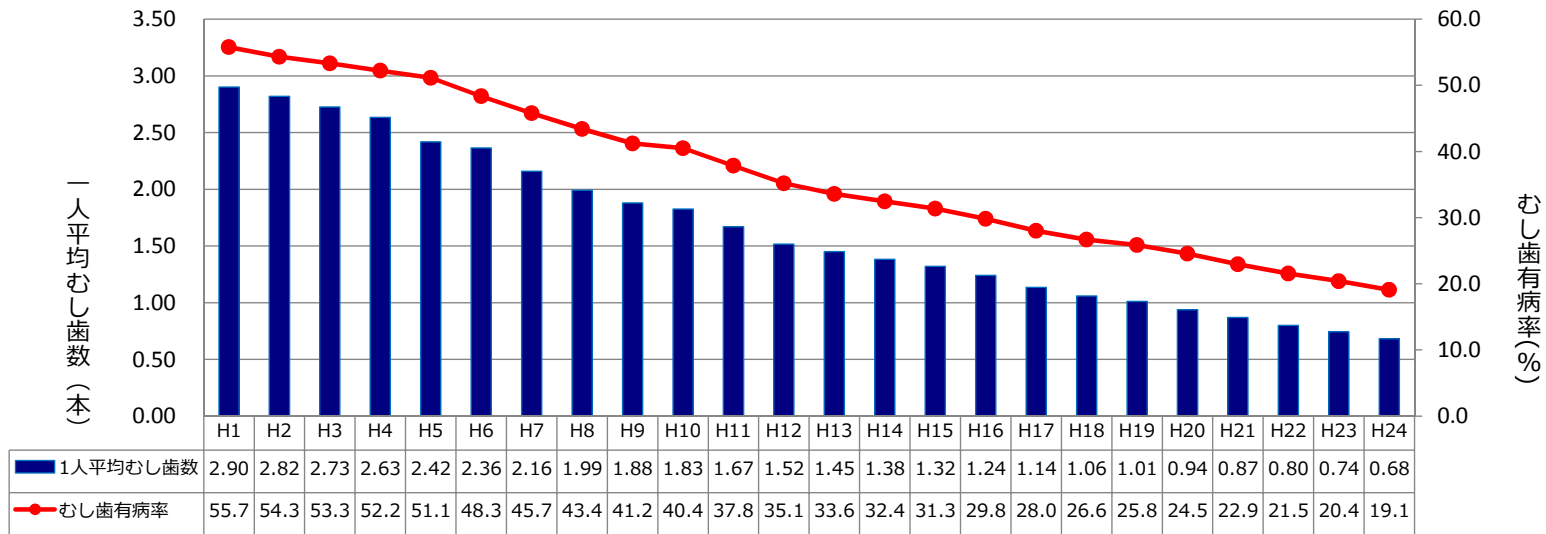
国民が歯科医師に求めていることとして、**治療技術や治療費に関する回答が多い。**



小児のむし歯数の状況等

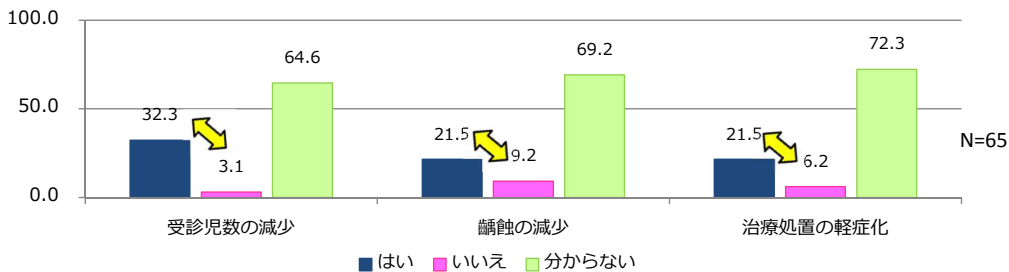
- ・3歳児の1人平均むし歯数は、2.90本（H1）→**0.68本（H24）と年々減少**しており、さらにむし歯有病率も、55.76%（H1）→**19.08%（H24）と減少**している。

3歳児の一人平均むし歯数



前年と比較して（保険請求）点数が変化なしまたは減少した要因

（母子保健課・歯科保健課調べ）



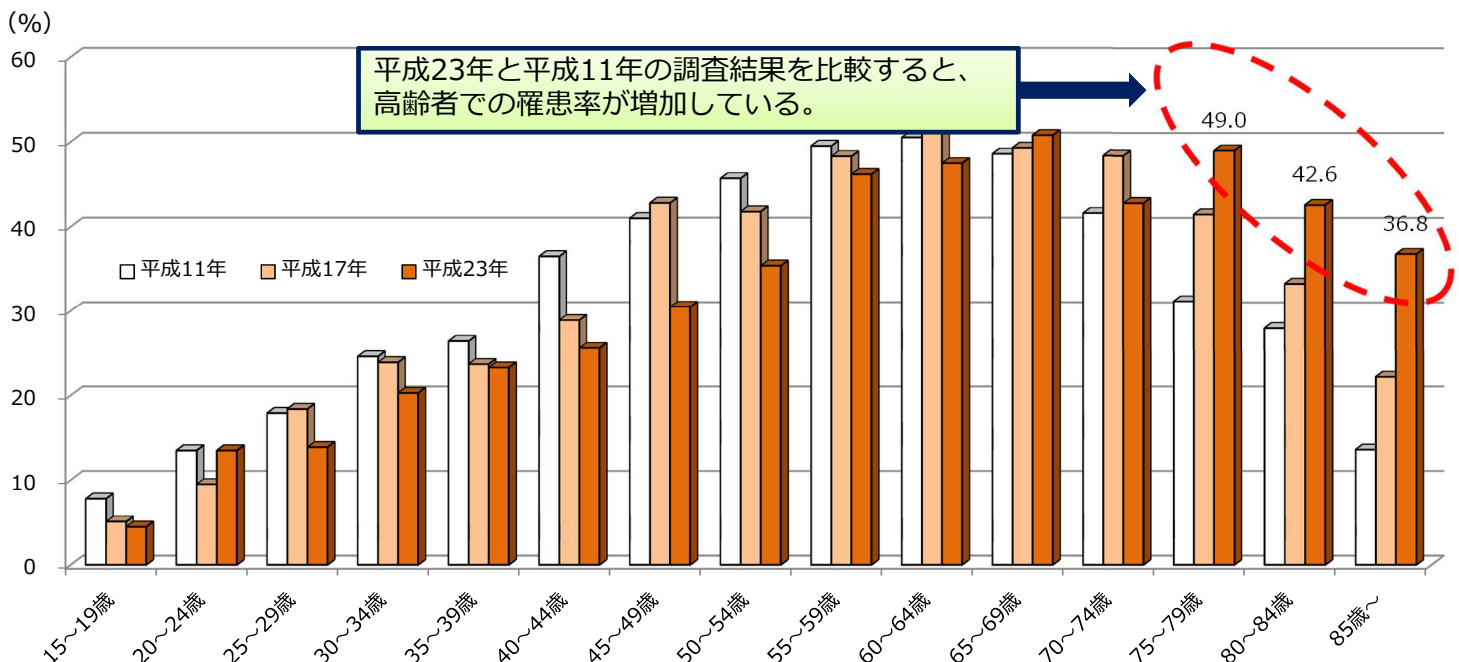
（H24小児歯科学会調べ）

31

歯周病の罹患率 （4mm以上の歯周ポケットを有する者の割合）

中医協資料より

- ・歯周病は、歯と歯肉の間の溝（歯肉溝）の深さにより診断されるが、4mm以上の深さが病的な歯肉溝（歯周ポケット）の目安となる。
- ・平成23年度の調査では、**高齢者の歯周病の罹患率が増加**しているが、歯が多く残っている高齢者の増加によるもの。



（出典：中医協資料を改編）2

32

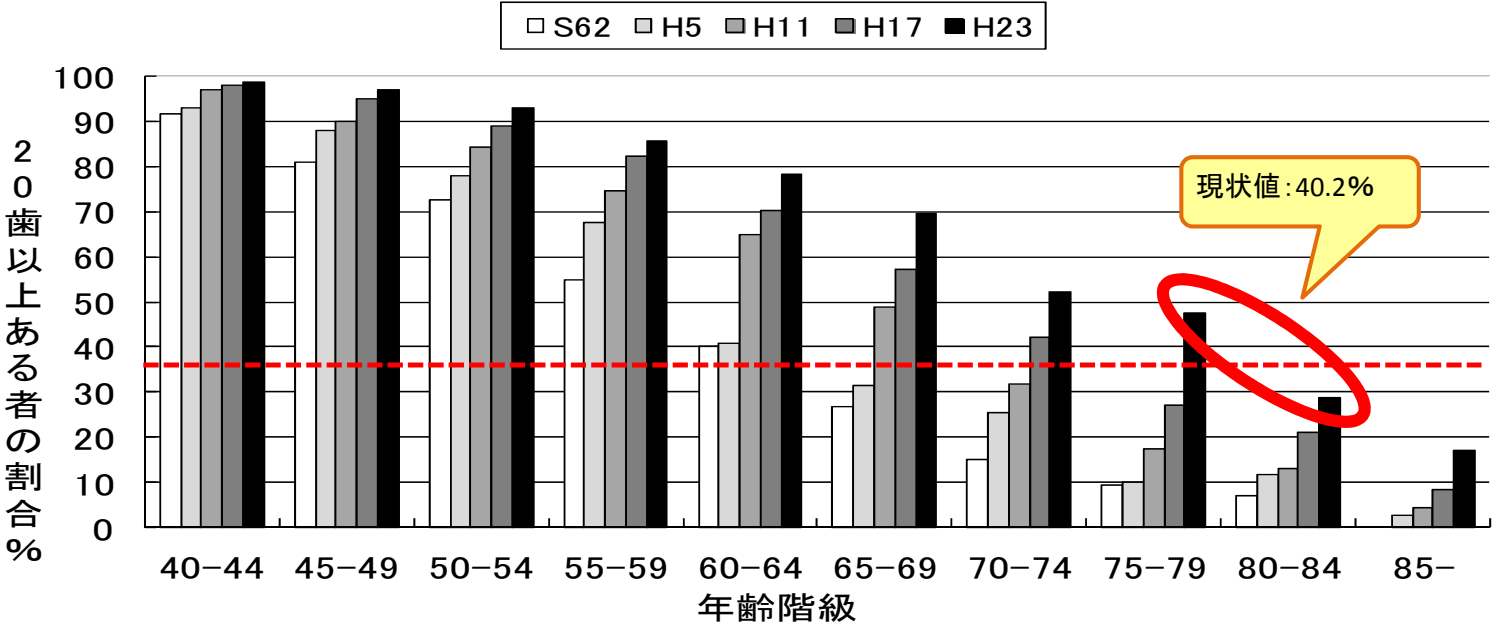
【8020運動の主な経緯】

平成元年：8020（ハチマル・ニイマル）運動が提唱される。

平成12年：都道府県を実施主体とした「8020運動推進特別事業」が開始される。

平成17年：「平成17年歯科疾患実態調査」実施。調査開始以来、8020達成者が初めて20%を超えた。

平成23年：「平成23年歯科疾患実態調査」実施。8020達成者が40.2%となる。



（出典：H23歯科疾患実態調査）

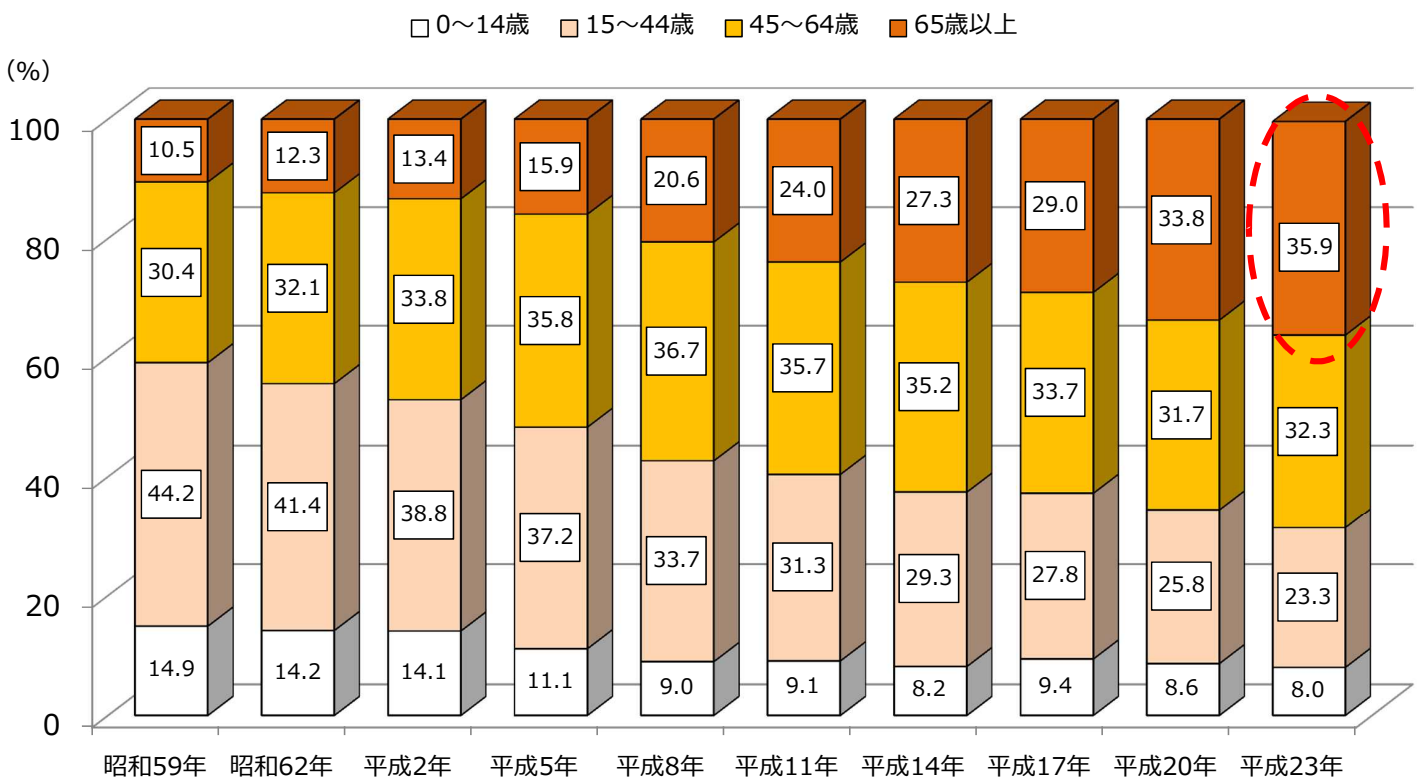
33

歯科診療所を受診する推計患者の年次推移（年齢階級別割合）

第1回歯科医師の資質向上等
に関する検討会

資料
4

高齢化の進展に伴い、高齢者の歯科受診患者は増加しており、**歯科診療所の受診患者の3人に1人以上が65歳以上**となっている。



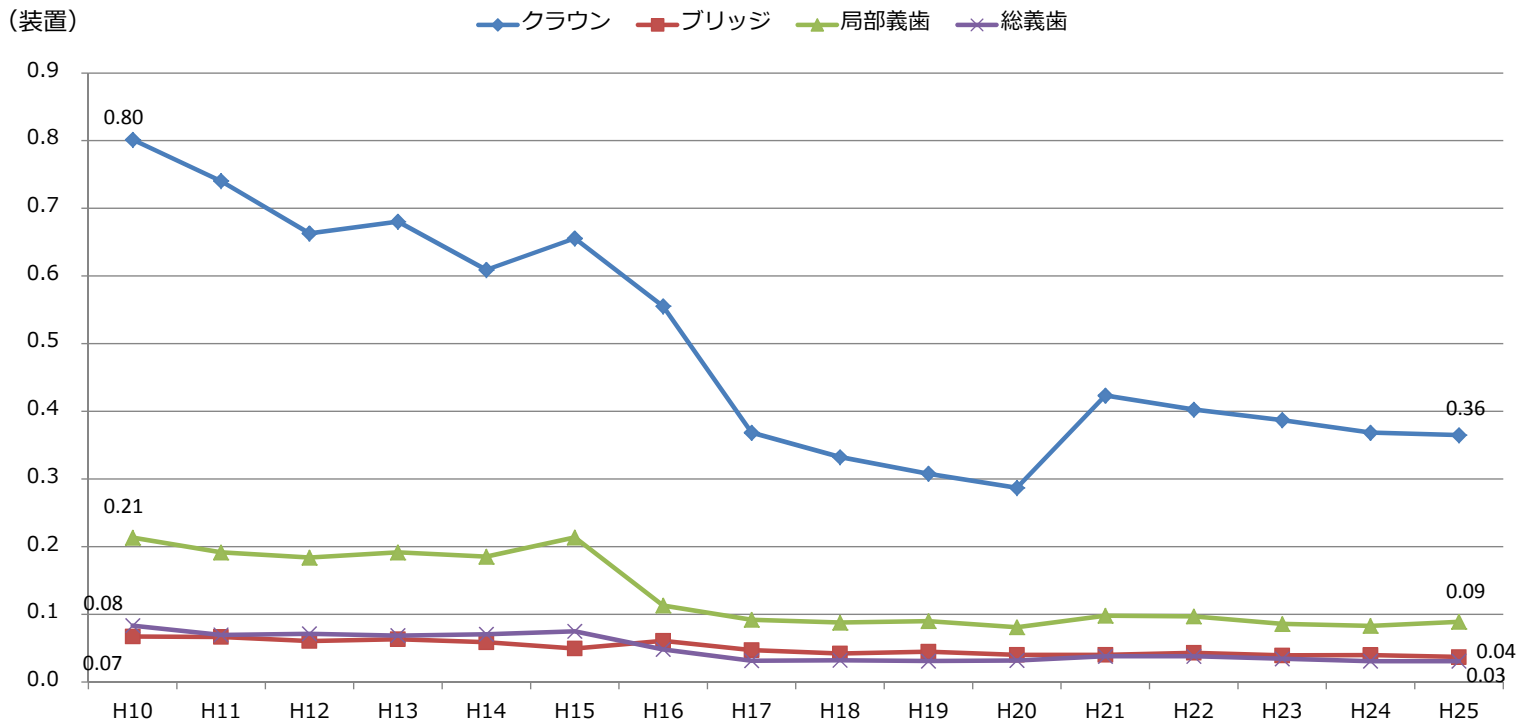
注）患者調査のデータ（層化無作為抽出した歯科診療所（約1,300施設）において、平成23年10月18、19、21日の3日間のうち指定した1日を利用した患者から推計した年齢構成別の推計患者数）を割合にて算出

（出典：患者調査）

34

補綴物の状況 1 (1 初診あたり各補綴物の算定回数)

平成10年と比較して、**すべての補綴物において、1 初診あたりの算定回数が減少**。



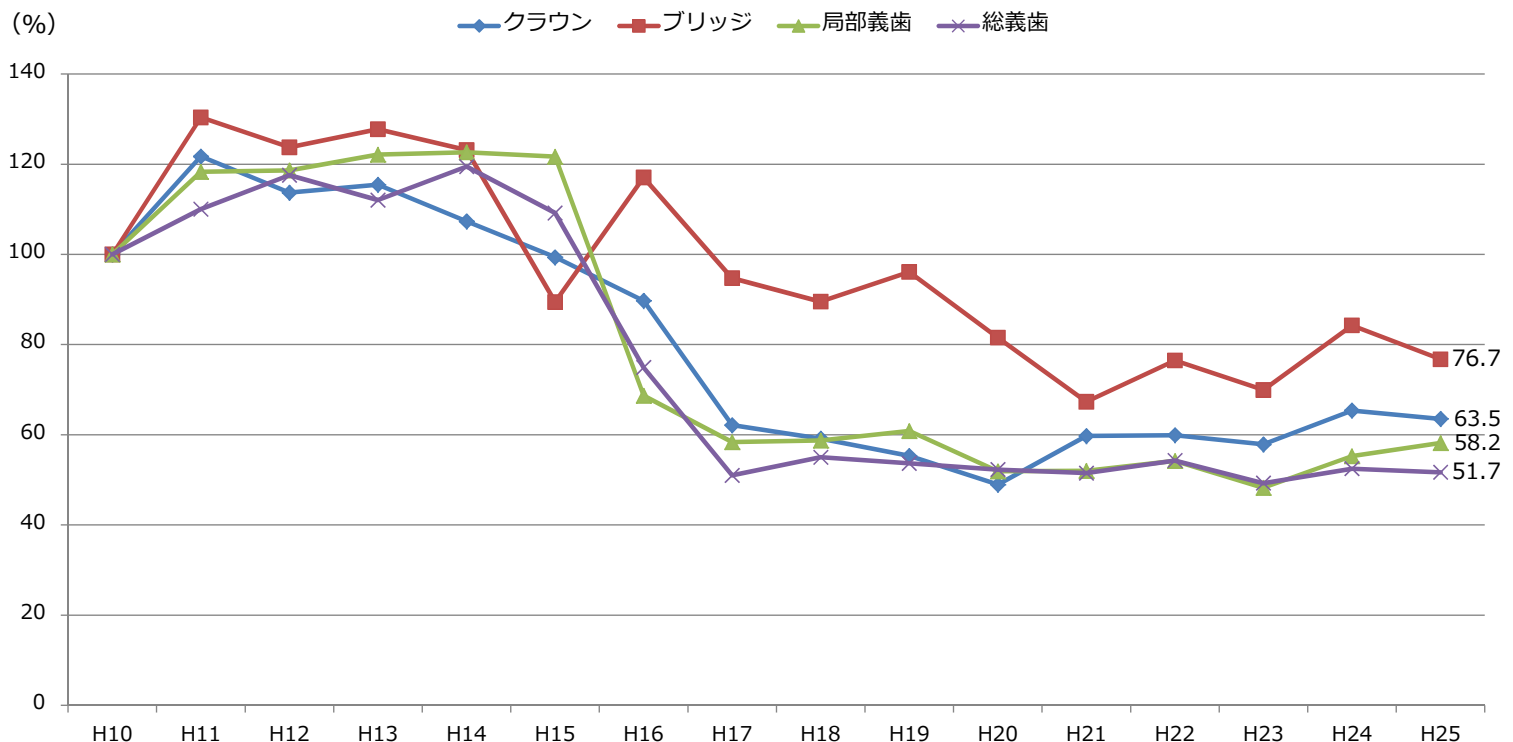
注) 社会医療診療行為別調査の各補綴物の「装着」回数を「初診」回数で除して算出

(出典：社会医療診療行為別調査)

35

補綴物の状況 2 (平成10年の算定回数を100とした時の各補綴物の算定回数)

平成10年と比較して、すべての補綴物において算定回数が減少。特に**総義歯や局部義歯の義歯の算定回数の減少が顕著**。



注) H10社会医療診療行為別調査の各補綴物の「装着」回数を100%とした場合に、各年の回数を割合で算出

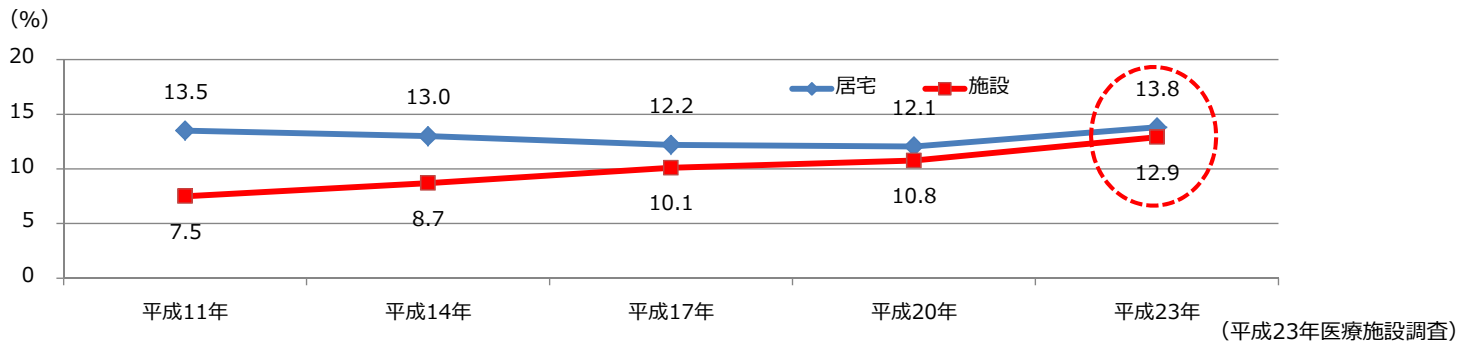
(出典：社会医療診療行為別調査)

36

歯科訪問診療を実施している歯科診療所の割合（訪問先別）

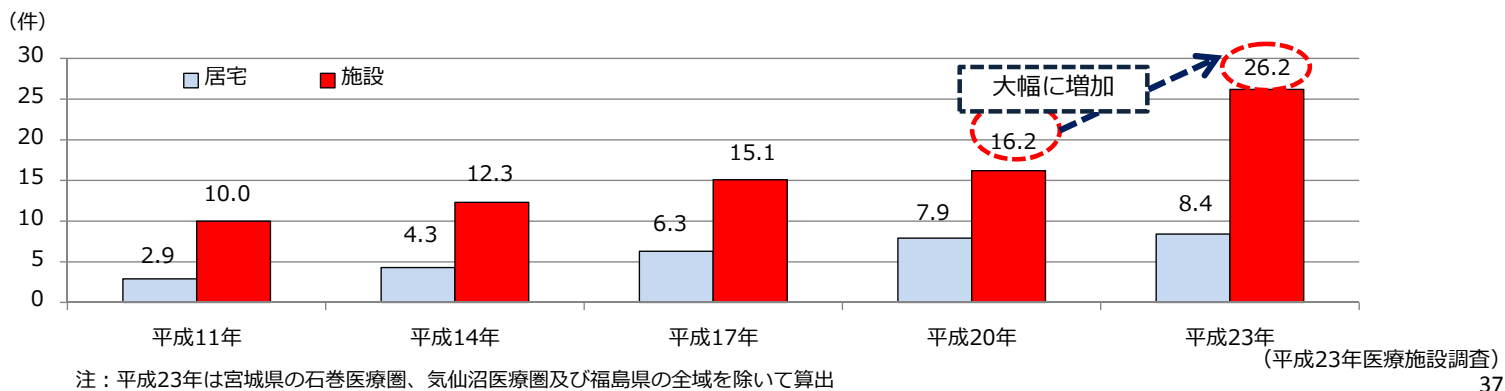
- ・施設において歯科訪問診療を実施している歯科診療所は、調査を重ねるごとに増加している。
- ・居宅において歯科訪問診療を実施している歯科診療所は、減少傾向にあったが、今回調査では増加している。

中 医 協 総 - 3
2 5 . 1 0 . 2 3



1 歯科診療所当たりの歯科訪問診療実施件数（毎年9月分）

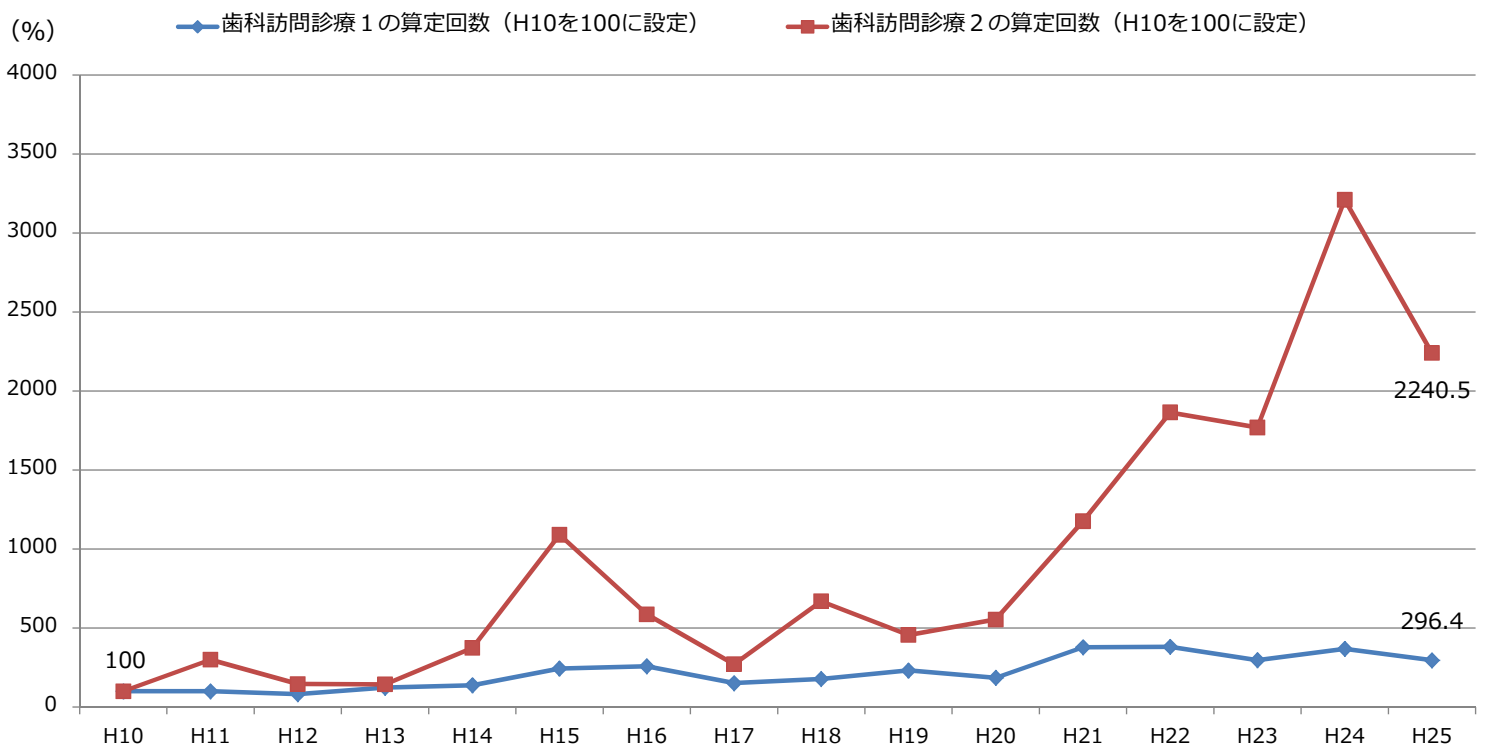
- ・1歯科診療所当たりの歯科訪問診療実施件数（9月分）は、調査を重ねるごとに増加しており、特に、施設での増加が顕著



37

在宅歯科医療の状況

- ・平成10年と比較して、訪問診療の算定回数は増加。特に歯科訪問診療2（主に施設に対する訪問診療）の増加が顕著。



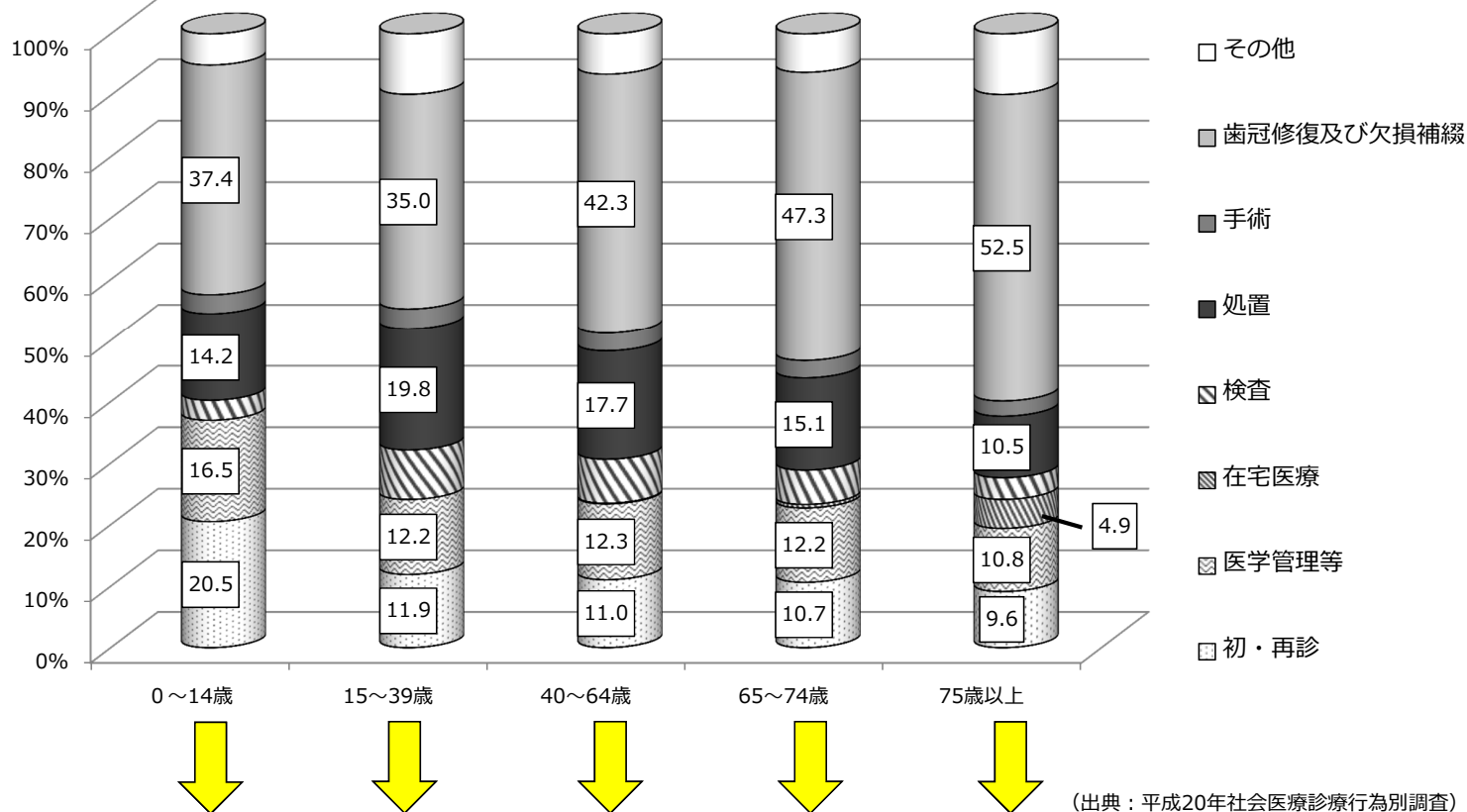
注）H10社会医療診療行為別調査の「歯科訪問診療料」の算定回数を100%とした場合に、各年の回数を割合で算出（出典：社会医療診療行為別調査）

38

診療行為別にみた1件当たり点数の構成割合（年齢階級別）

「**歯冠修復及び欠損補綴**」の割合は各年齢層において減少している。**75歳以上の高齢者では「在宅医療」の伸びが顕著。**

<平成20年>



<平成25年>

